

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山口県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	280,947人 290,693人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	715.89 km ² 392人	27. 1. 1	275,242人	271,271人	区 分	22年国調	17年国調	35	2012					
					26. 1. 1	277,718人	273,727人	第1次	6,415 5.1	7,819 5.7	山口県	下関市	地方交付税種地	1-5			
								第2次	30,764 24.5	34,256 25.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	88,270 70.4	92,831 67.7	歳入総額		126,654,459	132,005,661			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		123,331,861	128,217,049			
地方譲与税	33,862,843	26.7	32,403,341	50.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳入歳出差引		3,322,598	3,788,612			
地方交付金	796,892	0.6	796,892	1.2	普 通 税	32,366,490	95.6	503,150	旧 工 特 ×	×	翌年度に繰越すべき財源		580,366	410,582			
配当交付金	98,646	0.1	98,646	0.2	法 定 普 通 税	32,366,490	95.6	503,150	低 開 発 ×	×	実質収支		2,742,232	3,378,030			
株等譲渡所得割交付金	257,426	0.2	257,426	0.4	市 町 村 民 税	15,647,636	46.2	503,150	旧 産 炭 ×	×	単年度収支		-635,798	130,631			
地方消費税交付金	131,719	0.1	131,719	0.2	内 訳	個人均等割	437,602	1.3	-	-	積立金		1,203,561	987,487			
地方消費税交付金	2,940,503	2.3	2,940,503	4.6	所得割	11,463,122	33.9	-	-	-	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	52,105	0.0	52,105	0.1	法人均等割	656,839	1.9	-	-	-	積立金取崩し額		1,200,000	800,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,090,073	9.1	503,150	山 振 疎 ×	×	実質単年度収支		-632,237	318,118			
自動車取得税交付金	107,860	0.1	107,860	0.2	固定資産税	14,134,413	41.7	-	首 都 ×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,971,978	41.3	-	近 畿 ×	×	一 般 職 員	2,191	7,193,053	3,283			
地方特例交付金	114,907	0.1	114,907	0.2	軽自動車税	558,232	1.6	-	中 部 ×	×	うち消防職員	322	938,952	2,916			
地方交付税	28,790,004	22.7	26,954,651	41.8	市町村たばこ税	2,025,677	6.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	うち技能労務員	284	982,640	3,460			
内 訳	26,954,651	21.3	26,954,651	41.8	鉱産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員	83	319,797	3,853			
特別交付税	1,835,344	1.4	-	-	特別土地保有税	532	0.0	-	財 源 超 過 ×	×	臨時職員等	-	-	-			
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計	2,274	7,512,850	3,304			
(一般財源計)	67,152,905	53.0	63,858,050	99.1	目的税	1,496,353	4.4	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			101.3			
交通安全対策特別交付金	46,976	0.0	46,976	0.1	法定目的税	1,496,353	4.4	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	1,303,150	1.0	-	-	入湯税	36,851	0.1	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	10,600
使用料	3,234,665	2.6	187,592	0.3	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	27.04.01	8,600
手数料	961,436	0.8	-	-	都市計画税	1,459,502	4.3	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	7,250
国庫支出金	19,092,944	15.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	6,550
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	80,975	0.1	80,975	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	5,900
都道府県支出金	6,313,309	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	32	25.04.01	5,450
財産収入	457,955	0.4	95,484	0.1	合 計	33,862,843	100.0	503,150	-	-	伝 染 病 ×	×	その他				
寄附金	129,318	0.1	-	-													
繰入金	3,579,300	2.8	-	-													
繰越金	3,788,612	3.0	-	-													
諸収入	5,764,725	4.6	186,832	0.3													
地方債	14,748,189	11.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	5,148,389	4.1	-	-													
歳入合計	126,654,459	100.0	64,455,909	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	28,072,344	27,745,220				
人件費	21,169,133	17.2	19,852,774	19,475,356	28.0	議 会 費	610,700	0.5	-	610,699	基 準 財 政 需 要 額	51,910,086	51,498,490				
うち職員給	13,649,143	11.1	12,645,019	-	-	総 務 費	11,752,422	9.5	1,747,321	9,064,374	標 準 税 収 入 額 等	36,115,602	35,819,410				
扶助費	26,722,381	21.7	8,304,292	8,285,709	11.9	民 生 費	43,639,915	35.4	844,949	21,391,567	標 準 財 政 規 模	68,218,642	68,565,286				
公債費	16,195,817	13.1	15,582,868	15,582,868	22.4	衛 生 費	12,202,305	9.9	2,406,164	8,644,851	財 政 力 指 数	0.54	0.53				
内 訳	元利償還金	14,485,058	11.7	14,028,048	14,028,048	20.2	農 業 費	350,745	0.3	-	159,190	実 質 収 支 比 率(%)	4.0	4.9			
元金	1,703,442	1.4	1,547,503	1,547,503	2.2	労 働 費	3,466,341	2.8	979,018	1,995,095	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.2	19.6				
利息	7,317	0.0	7,317	7,317	0.0	農 林 水 産 業 費	3,994,491	3.2	122,255	1,485,447	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
一時借入金	1,703,442	1.4	1,547,503	1,547,503	2.2	商 工 費	13,306,402	10.8	5,651,350	7,610,703	実 質 収 支 比 率(%)	10.8	11.5				
元金	1,703,442	1.4	1,547,503	1,547,503	2.2	土 木 費	4,277,666	3.5	1,467,163	2,993,074	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-				
利息	7,317	0.0	7,317	7,317	0.0	消 防 費	13,331,555	10.8	3,933,428	8,161,749	実 質 公 債 費 比 率(%)	98.0	97.5				
一時借入金	7,317	0.0	7,317	7,317	0.0	教 育 費	179,175	0.1	-	8,747	未 来 負 担 比 率(%)	98.0	97.5				
(義務的経費計)	64,087,331	52.0	43,739,934	43,343,933	62.3	災 害 復 旧 費	16,196,211	13.1	-	15,583,262	積 立 金	10,248,556	10,244,995				
物件費	13,679,966	11.1	8,702,166	7,720,297	11.1	公 債 費	23,933	0.0	-	23,123	財 調 減 債	477,985	676,880				
維持補修費	1,314,780	1.1	1,115,338	1,115,338	1.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	9,922,815	12,090,555				
補助費等	9,181,272	7.4	8,216,544	5,553,529	8.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	154,030,371	153,767,240				
うち一部事務組合負担金	553,768	0.4	553,768	553,768	0.8	歳 出 合 計	123,331,861	100.0	17,151,648	77,731,881	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	29,037	309,120				
繰出金	12,776,907	10.4	11,000,066	9,058,398	13.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	16,464,655	13.4	16,464,655	16,464,655	収 益 事 業 収 入	10,000	10,000				
積立金	1,216,226	1.0	1,200,054	-	-	合 計	3,386,811	2.7	3,386,811	3,386,811	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,800,026	5,800,026				
投資・出資金・貸付金	3,746,023	3.0	196,750	169,487	0.2	港 湾 整 備 市 場 病 院	791,524	6.4	791,524	791,524	徴 収 率 (%)	99.1	95.9				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 会 計	377,380	3.1	377,380	377,380	現 計	99.1	96.5				
投資的経費	17,329,356	14.1	3,561,029	3,561,029	5.5	民 健 康 保 険 事 業 況	318,531	2.6	318,531	318,531	合 計	99.0	95.4				
うち人件費	451,466	0.4	290,088	290,088	0.4	下 水 道	2,744,663	22.2	2,744,663	2,744,663	市 町 村 民 税	99.1	96.1				
普通建設事業費	17,151,648	13.9	3,553,749	3,553,749	5.5	港 湾 整 備 市 場 病 院	791,524	6.4	791,524	791,524	純 固 定 資 産 税	99.1	96.3				
うち補助	8,354,493	6.8	393,481	393,481	0.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	377,380	3.1	377,380	377,380							
うち単独	8,017,403	6.5	3,018,256	3,018,256	4.7	港 湾 整 備 市 場 病 院	377,380	3.1	377,380	377,380							
災害復旧事業費	177,708	0.1	7,280	7,280	0.01	港 湾 整 備 市 場 病 院	318,531	2.6	318,531	318,531							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	港 湾 整 備 市 場 病 院	318,531	2.6	318,531	318,531							
歳出合計	123,331,861	100.0	77,731,881	81,054,479千円	65.5	港 湾 整 備 市 場 病 院	318,531	2.6	318,531	318,531							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	173,772人 178,955人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	286.65 km ² 606人	27. 1. 1	170,552人	168,705人	区 分	22年国調	17年国調	35	2021	地方交付税種地	1-4
					26. 1. 1	171,996人	170,103人	第1次	2,020 2.6	2,947 3.5	山口県	宇部市		
								第2次	21,684 28.3	23,774 28.2				
								第3次	52,956 69.1	56,824 67.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	23,804,157	34.7	22,164,557	65.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	山 振 振 ×	歳 入 総 額	68,630,631	74,734,550	
地方譲与税	492,922	0.7	492,922	1.4	普 通 税	22,163,718	93.1	248,080	旧 工 特 ×	山 振 振 ×	歳 出 総 額	67,199,506	73,451,862	
配当交付金	67,314	0.1	67,314	0.2	法 定 普 通 税	22,163,718	93.1	248,080	低 開 発 ×	山 振 振 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,431,125	1,282,688	
配当交付金	176,033	0.3	176,033	0.5	市 町 村 民 税	10,216,171	42.9	248,080	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	149,656	158,890	
株式等譲渡所得割交付金	90,212	0.1	90,212	0.3	内 訳				旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	実 質 収 支	1,281,469	1,123,798	
地方消費税交付金	1,862,334	2.7	1,862,334	5.5	個人均等割	270,819	1.1	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	157,671	-360,949	
ゴルフ場利用税交付金	16,066	0.0	16,066	0.0	所得割	8,032,697	33.7	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	積 立 金	915,285	882,320	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	409,294	1.7	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	繰 上 償 還 金	87,787	1,236,000	
自動車取得税交付金	53,864	0.1	53,864	0.2	法人税割	1,503,361	6.3	248,080	山 振 振 ×	山 振 振 ×	積 立 金 取 崩 し 額	700,000	290,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,405,012	43.7	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	実 質 単 年 度 収 支	460,743	1,467,371	
地方特例交付金	69,611	0.1	69,611	0.2	うち純固定資産税	10,166,957	42.7	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
地方交付税	9,848,732	14.4	8,798,674	25.8	軽自動車税	352,921	1.5	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
内 訳	8,798,674	12.8	8,798,674	25.8	市町村たばこ税	1,189,614	5.0	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
特別交付税	1,050,058	1.5	-	-	鉱産税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
(一般財源計)	36,481,245	53.2	33,791,587	99.3	法定外普通税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
交通安全対策特別交付金	23,455	0.0	23,455	0.1	目的税	1,640,439	6.9	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
分担金・負担金	912,322	1.3	-	-	法定目的税	1,640,439	6.9	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
使用料	1,153,073	1.7	72,373	0.2	入湯税	839	0.0	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
手数料	609,780	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
国庫支出金	10,643,349	15.5	-	-	都市計画税	1,639,600	6.9	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
都道府県支出金	4,376,405	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
財産収入	489,041	0.7	140,421	0.4	旧法による税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
寄附金	48,172	0.1	-	-	合 計	23,804,157	100.0	248,080	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
繰入金	2,994,816	4.4	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
繰越金	1,282,688	1.9	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
諸収入	1,726,485	2.5	13,095	0.0					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
地方債	7,889,800	11.5	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
うち臨時財政対策債	3,325,400	4.8	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
歳入合計	68,630,631	100.0	34,040,931	100.0					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	9,204,339	13.7	8,569,075	8,306,671	22.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	19,032,034	19,439,006	
うち職員給	6,022,141	9.0	5,457,676	-	-	議 会 費	389,433	0.6	-	389,407	基準財政需要額	27,182,916	27,032,999	
扶助費	16,733,644	24.9	4,637,377	4,633,633	12.4	議 務 費	9,291,688	13.8	137,131	6,125,312	標準財政収入額等	24,612,723	25,252,588	
公債	8,879,133	13.2	8,498,777	8,410,990	22.5	民 生 費	25,443,601	37.9	275,668	11,620,365	標準財政規模	36,736,885	36,894,647	
内 訳						衛 生 費	4,201,421	6.3	74,954	3,137,747	財政力指数	0.70	0.70	
元利償還金	8,115,885	12.1	7,785,212	7,697,425	20.6	衛 生 費	4,201,421	6.3	74,954	3,137,747	実質収支比率(%)	3.5	3.0	
元金	763,247	1.1	713,564	713,564	1.9	労 働 費	60,587	0.1	-	28,498	公債費負担比率(%)	19.6	19.4	
利子	763,247	1.1	713,564	713,564	1.9	農 林 水 産 業 費	927,016	1.4	183,242	674,701	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	927,016	1.4	183,242	674,701	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	34,817,116	51.8	21,705,229	21,351,294	57.1	商 工 費	1,787,179	2.7	12,253	995,535	実質公債費比率(%)	8.9	9.4	
物件費	6,111,719	9.1	4,170,274	3,560,279	9.5	土 木 費	8,015,403	11.9	3,384,893	4,570,668	将来負担比率(%)	53.8	59.7	
維持補修費	492,550	0.7	452,147	452,147	1.2	消 防 費	2,062,543	3.1	61,893	1,965,792	積立金	3,342,725	3,127,440	
補助費等	7,091,994	10.6	6,440,546	4,731,925	12.7	教 育 費	5,896,909	8.8	2,400,197	3,597,874	現在高	472,080	471,939	
うち一部事務組合負担金	1,899,444	2.8	1,878,020	1,860,151	5.0	災 害 復 旧 費	12,549	0.0	-	4,566	特定目的	7,800,618	5,169,758	
繰出金	6,964,366	10.4	5,986,240	5,478,487	14.7	公 債 費	8,879,133	13.2	-	8,498,777	地方債現在高	75,225,309	75,451,394	
積立金	4,404,410	6.6	1,801,611	-	-	諸 支 出 費	232,044	0.3	-	232,044	地方債現在高	75,225,309	75,451,394	
投資・出資金・貸付金	774,571	1.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,552,690	2,006,906	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	67,199,506	100.0	6,530,231	41,841,286	物件等購入	1,552,690	2,006,906	
投資的経費	6,542,780	9.7	1,285,239	1,285,239	3.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,456,805	14.1	9,456,805	637,199	保証・補償	-	-	
うち人件費	223,526	0.3	223,526	223,526	0.3	経 常 収 支 比 率	35,574,132千円		35,574,132	92,112	その他	4,233,918	5,017,811	
内 訳						95.2% (104.5%)					収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	6,530,231	9.7	1,280,673	1,280,673	3.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	2,087,511	2,082,676	
うち補助	3,212,225	4.8	274,843	274,843	0.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,904,305	7.3	4,904,305	371	徴収率(%)	98.5	94.2	
うち単独	3,237,595	4.8	986,952	986,952	2.9	合 計	9,456,805	14.1	9,456,805	637,199	現・計	98.6	95.3	
災害復旧事業費	12,549	0.0	4,566	4,566	0.0	下 水 道	2,701,018	3.6	2,701,018	92,112	合計	98.5	94.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	232,044	0.3	232,044	25,154	市町村民税	98.6	95.3	
歳出合計	67,199,506	100.0	41,841,286	43,272,249千円	64.5	上 水 道	134,649	0.2	134,649	39,926	純固定資産税	98.3	92.7	
						市 場	35,510	0.0	35,510	91				
						国民健康保険	1,449,279	1.9	1,449,279	115				
						その他	4,904,305	7.3	4,904,305	371				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	196,628人 199,297人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	1023.23 km ² 192人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	194,875人	193,686人	区 分	22年国調	17年国調	35	2039	地方交付税種地	1-4			
								第1次	5,709 6.3	7,502 7.6							
				26. 1. 1 増減率	26. 1. 1	195,412人	194,217人	第2次	15,986 17.6	17,616 17.8	山口県	山口市	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
								第3次	69,191 76.1	73,212 74.0			歳入総額		79,308,589	77,900,296	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額				
地方譲与税	26,123,732	32.9	24,659,490	57.0	区 分			収入済額			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源				
地方交付金	561,892	0.7	561,892	1.3	普 通 税			普通税			実質収支		単年度収支				
配当交付金	76,056	0.1	76,056	0.2	法 定 普 通 税			法定普通税			積立金		繰上償還金				
株式等譲渡所得割交付金	198,884	0.3	198,884	0.5	市 町 村 民 税			市町村民税			積立金取崩し額		実質単年度収支				
株式等譲渡所得割交付金	101,919	0.1	101,919	0.2	内 訳			個人均等割			区 分		職員数(人)				
地方消費税交付金	2,159,419	2.7	2,159,419	5.0	所 得 割			所得割			一般職員		うち消防職員				
ゴルフ場利用税交付金	58,336	0.1	58,336	0.1	法 人 均 等 割			法人均等割			うち技能労務員		教育公務員				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			法人税割			臨時職員		合計				
自動車取得税交付金	79,587	0.1	79,587	0.2	固 定 資 産 税			固定資産税			ラ ス バ イ レ ス 指 数		一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			うち純固定資産税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金	97,744	0.1	97,744	0.2	軽自動車税			軽自動車税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	16,691,583	21.0	14,760,120	34.1	市町村たばこ税			市町村たばこ税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
内訳	14,760,120	18.6	14,760,120	34.1	鉦産税			鉦産税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
特別交付税	1,931,462	2.4	-	-	特別土地保有税			特別土地保有税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税			法定外普通税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
(一般財源計)	46,149,152	58.2	42,753,447	98.8	目的税			目的税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	26,409	0.0	26,409	0.1	法定目的税			法定目的税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
分担金・負担金	703,622	0.9	-	-	入湯税			入湯税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
使用料	855,016	1.1	111,076	0.3	事業所税			事業所税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
手数料	482,481	0.6	18,964	0.0	都市計画税			都市計画税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
国庫支出金	10,014,231	12.6	-	-	水利地益税等			水利地益税等			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	26,287	0.0	26,287	0.1	法定外目的税			法定外目的税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
都道府県支出金	6,019,762	7.6	-	-	旧法による税			旧法による税			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
財産収入	358,852	0.5	109,932	0.3	合 計			合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
寄附金	76,001	0.1	-	-	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰入金	11,976	0.0	-	-	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰越金	1,362,782	1.7	-	-	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
諸収入	1,859,002	2.3	221,117	0.5	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方債	11,363,016	14.3	-	-	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
うち臨時財政対策債	3,765,016	4.7	-	-	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
歳入合計	79,308,589	100.0	43,267,232	100.0	歳入合計			歳入合計			一 般 職 員 等		一人当たり平均 給料月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	21,138,563	20,799,913	基準財政需要額	32,293,588	31,730,979	
人件費	13,140,742	16.9	12,370,171	12,250,751	26.0	議会費	445,178	0.6	-	445,178	標準財政収入額等	27,183,325	26,880,042	標準財政規模	45,708,461	45,839,951	
うち職員給	8,991,222	11.5	8,337,666	-	-	総務費	11,583,687	14.9	1,018,642	9,172,748	財政力指数	0.65	0.66	実質収支比率(%)	1.8	1.6	
扶助費	14,384,178	18.5	4,434,387	4,423,816	9.4	民生費	25,342,260	32.5	1,127,404	12,483,889	公債費負担比率(%)	17.6	17.2	健全化判断 比率	-	-	
公債費	9,476,049	12.2	9,167,212	9,164,812	19.5	衛生費	5,723,870	7.4	961,820	4,681,989	将来負担比率(%)	47.1	48.0	積立金	4,034,371	3,663,469	
内訳	元利償還金	8,358,773	10.7	8,051,249	8,048,849	17.1	労働費	158,985	0.2	53,518	57,055	現在高	4,984,983	4,062,753	地方債現在高	95,727,070	92,722,827
	元金	1,116,077	1.4	1,114,764	1,114,764	2.4	農林水産業費	2,496,070	3.2	785,536	1,520,552	物件等購入	6,249,988	6,470,104	債務負担行為額	-	-
	利息	1,116,077	1.4	1,114,764	1,114,764	2.4	農林水産業費	2,496,070	3.2	785,536	1,520,552	保証・補償	5,898,792	5,911,815	その 他	-	-
	一時借入金	1,199	0.0	1,199	0.0	0.0	農林水産業費	2,496,070	3.2	785,536	1,520,552	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,739,141	1,739,091
(義務的経費計)	37,000,969	47.5	25,971,770	25,839,379	54.9	商工費	2,450,393	3.1	789,903	1,073,704	徴収率(%)	98.7	93.8	合計	98.6	93.4	
物件費	9,007,012	11.6	7,266,645	5,260,085	11.2	土木費	8,960,962	11.5	5,122,284	4,630,375	市町村民税	99.0	95.5	純固定資産税	98.9	95.1	
維持補修費	585,790	0.8	503,469	503,469	1.1	消防費	2,822,100	3.6	579,348	2,243,583	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
補助費等	6,136,283	7.9	5,408,536	3,519,864	7.5	教育費	6,582,175	8.5	2,568,780	4,838,782	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
うち一部事務組合負担金	219,568	0.3	196,345	196,345	0.4	災害復旧費	1,817,745	2.3	-	294,832	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
繰出金	6,812,704	8.8	5,876,505	5,327,824	11.3	公債費	9,476,049	12.2	-	9,167,212	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
積立金	2,433,200	3.1	1,475,118	-	-	諸支出費	-	-	-	-	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
投資・出資金・貸付金	1,058,536	1.4	141,044	85,216	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	77,859,474	100.0	13,007,235	50,609,899	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
投資的経費	14,824,980	19.0	3,966,812	3,966,812	9.9	経常経費充当一般財源等計	9,110,305	11.7	9,110,305	9,110,305	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
うち人件費	425,087	0.5	424,806	424,806	1.1	経常収支比率	40,535,837千円	86.2%	40,535,837千円	40,535,837千円	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	
内訳	普通建設事業費	13,007,235	16.7	3,671,980	3,671,980	9.9	公営事業等への繰出	2,481,884	2.7	2,481,884	2,481,884	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9
	うち補助	5,145,494	6.6	542,563	542,563	1.4	下水道	321,718	0.4	321,718	321,718	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9
	うち単独	7,557,469	9.7	3,025,359	3,025,359	8.1	上水道	174,409	0.2	174,409	174,409	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9
	災害復旧事業費	1,817,745	2.3	294,832	294,832	0.8	簡易水道	51,605	0.1	51,605	51,605	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅地造成	1,177,862	1.3	1,177,862	1,177,862	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9
歳出合計	77,859,474	100.0	50,609,899	52,058,307千円	66.9%	国民健康保険	4,902,827	6.3	4,902,827	4,902,827	歳入合計	98.3	91.4	歳入合計	98.2	90.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	53,747人 57,990人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 77人	698.31 km ²	27. 1. 1	51,587人	51,209人	区 分	22年国調	17年国調	35	2047	地方交付税種地	1-2
					26. 1. 1	52,430人	52,090人	第1次	3,698 14.4	4,787 16.1	山口県	萩市		
								第2次	4,948 19.2	5,807 19.5				
								第3次	17,090 66.4	19,018 64.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	5,454,489	14.5	5,090,102	26.8	普通税	5,047,507	92.5	30,615	旧新産	×	歳入総額	37,582,361	36,535,645	
地方譲与税	296,217	0.8	296,217	1.6	法定普通税	5,047,507	92.5	30,615	旧工特	×	歳出総額	36,608,429	35,162,855	
配子割交付金	15,110	0.0	15,110	0.1	市町村民税	2,127,511	39.0	30,615	低開発	×	歳入歳出差引	973,932	1,372,790	
配当割交付金	39,403	0.1	39,403	0.2	個人均等割	82,604	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	646,531	934,322	
株式等譲渡所得割交付金	20,150	0.1	20,150	0.1	所得割	1,728,998	31.7	-	山振	×	実質収支	327,401	438,468	
地方消費税交付金	563,408	1.5	563,408	3.0	法人均等割	126,792	2.3	-	過疎	×	単年度収支	-111,067	-194,468	
ゴルフ場利用税交付金	4,403	0.0	4,403	0.0	法人税割	189,117	3.5	30,615	首都	×	積立金	541,852	5,779	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,479,454	45.5	-	近畿	×	繰上償還金	36,000	-	
自動車取得税交付金	41,934	0.1	41,934	0.2	うち純固定資産税	2,430,178	44.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-	500,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,841	2.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	466,785	-688,689	
地方特例交付金	13,896	0.0	13,896	0.1	市町村たばこ税	310,701	5.7	-	指数表選定	×				
地方交付税	14,502,801	38.6	12,778,491	67.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	12,778,491	34.0	12,778,491	67.4	目的税	406,982	7.5	-						
特別交付税	1,724,310	4.6	-	-	法定目的税	406,982	7.5	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	42,595	0.8	-						
(一般財源計)	20,951,811	55.7	18,863,114	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,633	0.0	7,633	0.0	都市計画税	364,387	6.7	-						
分担金・負担金	270,139	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	522,392	1.4	22,702	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	139,764	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	5,473,720	14.6	-	-	合 計	5,454,489	100.0	30,615						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	7,540	0.0	7,540	0.0										
都道府県支出金	3,443,860	9.2	-	-										
財産収入	131,822	0.4	66,628	0.4										
寄附金	49,194	0.1	-	-										
繰入金	168,792	0.4	-	-										
繰越金	1,372,790	3.7	-	-										
諸収入	1,075,304	2.9	2,161	0.0										
地方債	3,967,600	10.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	600,000	1.6	-	-										
歳入合計	37,582,361	100.0	18,969,778	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	5,992,705	16.4	5,664,563	5,278,611	27.0	議会費	244,208	0.7	-	244,208	基準財政収入額	4,721,719	4,767,468	
うち職員給	3,891,095	10.6	3,644,714	-	-	総務費	5,128,187	14.0	378,529	3,827,484	基準財政需要額	14,889,515	14,875,595	
扶助費	4,398,350	12.0	1,485,933	1,469,448	7.5	民生費	8,602,328	23.5	239,320	4,731,358	標準税収入額等	6,004,771	6,095,674	
公債費	4,934,824	13.5	4,802,217	4,766,217	24.4	衛生費	3,343,943	9.1	50,017	2,674,573	標準財政規模	19,978,007	20,500,704	
内訳	4,541,966	12.4	4,449,023	4,413,023	22.6	労働費	183,469	0.5	-	14,207	財政力指数	0.32	0.32	
元利償還金	392,534	1.1	352,870	352,870	1.8	農林水産業費	1,982,788	5.4	390,093	1,368,685	実質収支比率(%)	1.6	2.1	
元金	-	-	-	-	-	商工費	1,814,936	5.0	131,622	669,445	公債費負担比率(%)	20.1	19.7	
利息	392,534	1.1	352,870	352,870	1.8	土木費	2,529,966	6.9	1,231,148	1,202,971	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	324	0.0	324	324	0.0	消防費	989,644	2.7	71,229	828,218	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	15,325,879	41.9	11,952,713	11,514,276	58.8	教育費	3,450,295	9.4	1,461,328	2,145,856	実質公債費比率(%)	10.3	10.8	
物件費	3,696,877	10.1	2,573,423	2,045,321	10.5	災害復旧費	3,403,841	9.3	-	421,641	将来負担比率(%)	20.4	49.0	
維持補修費	107,462	0.3	86,058	86,058	0.4	公債費	4,934,824	13.5	-	4,802,217	積立金	4,227,786	3,685,934	
補助費等	3,505,567	9.6	2,375,395	1,006,065	5.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	879,930	877,603	
うち一部事務組合負担金	947,626	2.6	549,426	11,053	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	7,363,498	6,839,933	
繰出金	4,326,840	11.8	3,590,404	2,895,137	14.8	歳出合計	36,608,429	100.0	3,953,286	22,930,863	地方債現在高	30,944,987	31,519,353	
積立金	1,204,871	3.3	664,535	-	-						(支出予定額)	1,067,099	600,310	
投資・出資金・貸付金	1,110,409	3.0	135,323	134,495	0.7						債務負担行為額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	7,330,524	20.0	1,553,012	1,553,012	8.3						その他	297,611	570,899	
うち人件費	174,654	0.5	174,654	174,654	0.9						収益事業収入	-	-	
内訳	3,953,286	10.8	1,157,974	1,157,974	6.3						土地開発基金現在高	1,286,415	1,062,556	
うち補助	2,261,424	6.2	208,074	208,074	1.1						徴収率(%)	98.0	91.5	
うち単独	1,528,745	4.2	849,143	849,143	4.6						現・計	98.4	94.1	
災害復旧事業費	3,377,238	9.2	395,038	395,038	2.1						合計	97.4	88.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	36,608,429	100.0	22,930,863	23,904,795	65.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	116,611人 116,818人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	189.37 km ² 616人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	118,110人 118,202人 -0.1%	117,305人 117,410人 -0.1%	区 分	22年国調	17年国調	35	2063	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次	1,644 3.0	2,442 4.2	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	40,299,186	41,641,477			
地方譲与税	16,999,287	42.2	15,962,562	74.5	普 通 税	15,962,562	93.9	269,849	旧新産	×	歳 出 総 額	37,960,007	39,494,186			
地方交付金	387,523	1.0	387,523	1.8	法 定 普 通 税	15,962,562	93.9	269,849	旧工特	×	歳 入 歳 出 差 引	2,339,179	2,147,291			
配当交付金	43,387	0.1	43,387	0.2	市 町 村 民 税	7,360,049	43.3	269,849	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	849,636	552,230			
株式等譲渡所得割交付金	113,453	0.3	113,453	0.5	内 訳				旧産炭	×	実 質 収 支	1,489,543	1,595,061			
地方消費税交付金	58,137	0.1	58,137	0.3	個人均等割	196,618	1.2	-	山振	×	単 年 度 収 支	-105,518	554,619			
地方消費税交付金	1,253,857	3.1	1,253,857	5.9	所得割	5,222,137	30.7	-	過疎	×	積 立 金	843,714	555,174			
ゴルフ場利用税交付金	7,077	0.0	7,077	0.0	法人均等割	285,520	1.7	-	首都	×	繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,655,774	9.7	269,849	近畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	850,000	200,000			
自動車取得税交付金	40,381	0.1	40,381	0.2	固定資産税	7,496,788	44.1	-	中部	×	実 質 単 年 度 収 支	-111,804	909,793			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,453,451	43.8	-	財政健全化等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方特例交付金	69,122	0.2	69,122	0.3	軽自動車税	254,469	1.5	-	指数表選定	×	一 般 職 員	751	2,369,405	3,155		
地方交付税	3,926,917	9.7	3,147,359	14.7	市町村たばこ税	849,956	5.0	-	財源超過	×	うち消防職員	129	404,157	3,133		
内 訳	3,147,359	7.8	3,147,359	14.7	特別土地保有税	1,300	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	89	312,835	3,515		
特別交付税	779,558	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,036,725	6.1	-	職員等	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	22,899,141	56.8	21,082,858	98.5	法定目的税	1,036,725	6.1	-	ラスパイレス指数	×	合 計	751	2,369,405	3,155		
交通安全対策特別交付金	17,272	0.0	17,272	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.06.26	9,120
分担金・負担金	603,749	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.06.26	7,450
使用料	560,825	1.4	92,857	0.4	都市計画税	1,036,725	6.1	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,500
手数料	264,919	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	5,130
国庫支出金	5,598,688	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,410
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	197,825	0.5	197,825	0.9	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	23	17.04.01	4,160
都道府県支出金	2,844,416	7.1	-	-	合 計	16,999,287	100.0	269,849	伝染病	×	その他					
財産収入	79,920	0.2	21,925	0.1												
寄附金	26,670	0.1	-	-												
繰入金	880,610	2.2	-	-												
繰越金	2,147,291	5.3	-	-												
諸収入	906,760	2.3	1,444	0.0												
地方債	3,271,100	8.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,070,000	5.1	-	-												
歳入合計	40,299,186	100.0	21,414,181	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,480,762	12,935,925			
人件費	6,487,484	17.1	5,956,768	5,896,559	25.1	議 会 費	309,779	0.8	-	309,776	基 準 財 政 需 要 額	16,628,121	16,206,631			
うち職員給	4,297,048	11.3	3,933,336	-	-	総 務 費	4,519,848	11.9	64,080	4,049,916	標 準 税 収 入 額 等	17,328,910	16,687,946			
扶助費	9,230,241	24.3	2,527,431	2,527,181	10.8	民 生 費	14,834,685	39.1	89,057	6,978,313	標 準 財 政 規 模	22,547,553	22,471,469			
公債費	3,773,025	9.9	3,675,691	3,675,691	15.7	衛 生 費	2,965,222	7.8	224,418	2,481,095	財 政 力 指 数	0.80	0.80			
内 訳						農 業 費	174,444	0.5	-	132,293	実 質 収 支 比 率(%)	6.6	7.1			
元利償還金	3,312,777	8.7	3,231,763	3,231,763	13.8	林 業 費	927,156	2.4	437,445	672,584	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.1	13.9			
元金	460,241	1.2	443,921	443,921	1.9	水 産 業 費	927,156	2.4	437,445	672,584	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
利息	460,241	1.2	443,921	443,921	1.9	商 工 費	1,101,537	2.9	46,619	691,392	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
一時借入金	7	0.0	7	7	0.0	土 木 費	3,354,843	8.8	1,148,997	2,333,508	実 質 公 債 費 比 率(%)	3.6	3.9			
(義務的経費計)	19,490,750	51.3	12,159,890	12,099,431	51.5	消 防 費	1,358,539	3.6	69,757	1,271,870	将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
物件費	5,067,348	13.3	4,384,699	3,936,980	16.8	教 育 費	4,602,962	12.1	1,773,897	3,198,693	積 立 金	5,451,837	5,458,123			
維持補修費	585,169	1.5	481,767	480,430	2.0	災 害 復 旧 費	37,967	0.1	-	12,947	財 調 減 債 特 定 目 的	888,254	887,898			
補助費等	3,344,835	8.8	2,858,849	2,039,268	8.7	公 債 費	3,773,025	9.9	-	3,675,691	地 方 債 現 在 高	3,609,658	3,303,655			
うち一部事務組合負担金	14,652	0.0	14,652	5,562	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			
繰出金	3,925,859	10.3	3,256,667	3,075,592	13.1	歳 出 合 計	37,960,007	100.0	3,854,270	25,808,078	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	3,403,115			
積立金	1,161,164	3.1	1,100,000	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,037,951			924,104	収 益 事 業 収 入	-	-			
投資・出資金・貸付金	492,645	1.3	62,423	62,339	0.3	合 計	4,998,603			1,086,769	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	1,037,951			924,104	徴 収 率 (%)	99.0	95.1			
投資的経費	3,892,237	10.3	1,503,783	1,503,783	6.9	観 光 施 設	45,240			17,189	現 計	99.1	97.0			
うち人件費	53,258	0.1	52,058	52,058	0.2	上 水 道	39,605			27,124	合 計	99.1	97.0			
内 訳						と 畜 場	16,357			95	市 町 村 民 税	99.1	97.0			
普通建設事業費	3,854,270	10.2	1,490,836	1,490,836	6.9	国 民 健 康 保 険	818,224			105	純 固 定 資 産 税	98.8	93.2			
うち補助	1,494,220	3.9	133,769	133,769	0.3	そ の 他	3,041,226			333		98.7	92.4			
うち単独	2,066,742	5.4	1,314,914	1,314,914	6.6											
災害復旧事業費	37,967	0.1	12,947	12,947	0.0											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	37,960,007	100.0	25,808,078	28,147,257千円	92.4% (101.3%)											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	55,012人 53,509人 2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	89.35 km ² 616人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	56,280人 56,395人 -0.2%	55,984人 56,100人 -0.2%	区 分 22年国調 17年国調	35	2071	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	9,547,752	44.1	8,780,806	80.9	普通税	8,778,652	91.9	143,159	旧新産	×	歳入総額	21,660,606	19,271,291			
地方譲与税	147,504	0.7	147,504	1.4	法定普通税	8,778,652	91.9	143,159	旧工特	×	歳出総額	20,577,647	18,391,603			
配子割交付金	22,558	0.1	22,558	0.2	市町村民税	3,878,982	40.6	143,159	低開発	×	歳入歳出差引	1,082,959	879,688			
配当割交付金	59,099	0.3	59,099	0.5	個人均等割	94,956	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	530,712	272,414			
株式等譲渡所得割交付金	30,328	0.1	30,328	0.3	所得割	2,712,847	28.4	-	山振	×	実質収支	552,247	607,274			
地方消費税交付金	608,868	2.8	608,868	5.6	法人均等割	192,892	2.0	-	過疎	×	単年度収支	-55,027	-206,580			
ゴルフ場利用税交付金	11,192	0.1	11,192	0.1	法人税割	878,287	9.2	143,159	首都	×	積立金	305,386	408,672			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,375,505	45.8	-	近畿	×	繰上償還金	34,710	-			
自動車取得税交付金	18,869	0.1	18,869	0.2	うち純固定資産税	4,293,903	45.0	-	中部	×	積立金取崩し額	899,282	406,524			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,501	1.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-614,213	-204,432			
地方特例交付金	34,718	0.2	34,718	0.3	市町村たばこ税	397,664	4.2	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	1,423,717	6.6	1,046,856	9.6	鉱産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	376	1,146,800	3,050		
内 訳	1,046,856	4.8	1,046,856	9.6	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	61	173,972	2,852		
普通交付税	376,861	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	23	83,122	3,614		
特別交付税	-	-	-	-	目的税	769,100	8.1	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	769,100	8.1	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	11,904,605	55.0	10,760,798	99.2	入湯税	2,154	0.0	-	伝染病	×	等 合 計	376	1,146,800	3,050		
交通安全対策特別交付金	7,059	0.0	7,059	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	116,538	0.5	-	-	都市計画税	766,946	8.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,415
使用料	269,361	1.2	31,398	0.3	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,220
手数料	59,151	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,365
国庫支出金	2,687,269	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.10.01	4,750
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	9,547,752	100.0	143,159	老人福祉	×	小学校	×	議会副議長	1	9.10.01	4,150
都道府県支出金	1,043,561	4.8	-	-	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	7,142,387	7,030,283	標準財政需要額	8,189,611	8,098,849			
財産収入	62,511	0.3	23,137	0.2	歳出の状況 (単位千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	247,707	1.2	24,559	247,707	標準財政規模	11,308,723	11,307,990	
寄附金	6,852	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	2,553,060	12.4	250,259	2,331,759	財政力指数	0.87	0.86	
繰入金	1,600,968	7.4	-	-	議会費	247,707	1.2	議会議費	6,920,304	33.6	83,361	3,691,122	実質収支比率(%)	4.9	5.4	
繰越金	879,688	4.1	-	-	民生費	1,673,772	8.1	衛生費	1,673,772	8.1	33,101	1,532,046	公債費負担比率(%)	10.2	10.2	
諸収入	544,543	2.5	26,687	0.2	労働費	65,642	0.3	労働費	269,649	1.3	99,204	229,583	健全化判断 断比率	-	-	
地方債	2,478,500	11.4	-	-	農林水産業費	269,649	1.3	農林水産業費	654,635	3.2	3,349	380,605	実質赤字比率(%)	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	654,635	3.2	商工費	1,934,346	9.4	1,202,875	1,262,287	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時財政対策債	500,000	2.3	-	-	土木費	1,934,346	9.4	土木費	1,671,855	8.1	1,171,604	636,285	実質公債費比率(%)	0.3	0.8	
歳入合計	21,660,606	100.0	10,849,079	100.0	消防費	1,671,855	8.1	消防費	3,040,443	14.8	1,565,350	1,602,610	将来負担比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	積立金	財 調	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	3,017,998	14.7	2,756,016	2,581,356	22.7	議会費	247,707	1.2	24,559	247,707	減 債	調 定 目 的	2,158,579	2,752,475		
うち職員給料	1,941,772	9.4	1,710,462	-	-	総務費	2,553,060	12.4	250,259	2,331,759	高	特 定 目 的	371,907	371,067		
扶助費	3,821,285	18.6	1,197,407	1,197,325	10.5	民生費	6,920,304	33.6	83,361	3,691,122	地 方 債 現 在 高	地 方 債 現 在 高	4,520,212	4,794,272		
公債費	1,537,505	7.5	1,491,276	1,456,566	12.8	衛生費	1,673,772	8.1	33,101	1,532,046	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,178,424	2,398,998		
内 訳	元利償還金	元金	1,320,053	1,282,654	11.0	労働費	65,642	0.3	29,068	64,994	積立金	財 調	2,158,579	2,752,475		
	元子	216,854	208,024	208,024	1.8	農林水産業費	269,649	1.3	99,204	229,583	現在高	特 定 目 的	371,907	371,067		
	一時借入金	598	598	598	0.0	農林水産業費	269,649	1.3	99,204	229,583	地方債現在高	特 定 目 的	4,520,212	4,794,272		
(義務的経費計)	8,376,788	40.7	5,444,699	5,235,247	46.1	商工費	654,635	3.2	3,349	380,605	地方債現在高	特 定 目 的	18,229,592	17,071,145		
物件費	2,769,151	13.5	2,417,730	1,972,881	17.4	土木費	1,934,346	9.4	1,202,875	1,262,287	(債務負担 行為額)	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,178,424	2,398,998		
維持補修費	133,317	0.6	107,132	107,076	0.9	消防費	1,671,855	8.1	1,171,604	636,285	徴 収 率 (%)	現 計	99.2	96.1		
補助費等	1,819,940	8.8	1,664,760	1,392,952	12.3	教育費	3,040,443	14.8	1,565,350	1,602,610	現 計	市 町 村 民 税	98.9	94.8		
うち一部事務組合負担金	621,696	3.0	596,175	536,624	4.7	災害復旧費	8,729	0.0	-	8,729	現 計	純 固 定 資 産 税	99.3	96.9		
繰出金	2,003,709	9.7	1,707,297	1,278,112	11.3	公債費	1,537,505	7.5	-	1,491,276	合 計	歳 入 一 般 財 源 等	99.0	94.9		
積立金	724,133	3.5	713,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	合 計	歳 入 一 般 財 源 等	98.7	93.2		
投資・出資金・貸付金	279,150	1.4	65	65	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合 計	歳 入 一 般 財 源 等	99.1	95.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,577,647	100.0	4,462,730	13,479,003	合 計	歳 入 一 般 財 源 等	99.0	94.9		
投資的経費	4,471,459	21.7	1,424,020	9,986,333	92.0%	經常経費充当一般財源等計	2,418,097	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 入 収 額	279,602	徴 収 率 (%)	現 計	99.0	94.9		
うち人件費	235,405	1.1	235,397	235,397	2.1	經常収支比率	304,749	国民健康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 入 収 額	72,882	徴 収 率 (%)	現 計	98.7	93.2		
普通建設事業費	4,462,730	21.7	1,415,291	9,986,333	92.0%	観光施設	232,287	国民健康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 入 収 額	7,916	徴 収 率 (%)	現 計	98.7	93.2		
うち補助	1,137,787	5.5	56,696	56,696	0.5	上水道	79,495	国民健康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 入 収 額	12,886	徴 収 率 (%)	現 計	99.3	96.9		
うち単独	3,223,166	15.7	1,321,559	1,321,559	12.3	簡易水道	29,116	国民健康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 入 収 額	106	徴 収 率 (%)	現 計	99.3	96.9		
災害復旧事業費	8,729	0.0	8,729	8,729	0.0	国民健康保険	487,748	国民健康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 入 収 額	76	徴 収 率 (%)	現 計	99.3	96.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,284,702	国民健康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 入 収 額	302	徴 収 率 (%)	現 計	99.3	96.9		
歳出合計	20,577,647	100.0	13,479,003	14,561,962	92.0%	歳出	20,577,647	100.0	4,462,730	13,479,003	合 計	歳 入 一 般 財 源 等	99.0	94.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	143,857人 149,702人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	873.72km ² 165人	27.1.1	141,651人	140,105人	区分	22年国調	17年国調	35	2080	山口県	岩国市	地方交付税種地	1-4		
		増減率			26.1.1	143,258人	141,699人	第1次	2,675 4.3	3,848 5.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第2次	17,976 28.8	20,444 29.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			第3次	41,760 66.9	44,113 63.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	18,195,427	27.8	17,520,009	47.6	普通税				17,510,846	96.2	160,009	旧新産	×	歳入総額		65,354,543	62,050,610	
地方譲与税	545,120	0.8	545,120	1.5	法定普通税				17,510,846	96.2	160,009	旧工特	×	歳出総額		63,649,967	60,704,117	
地子割交付金	52,647	0.1	52,647	0.1	市町村民税				7,733,898	42.5	159,909	低開発	×	歳入歳出差引		1,704,576	1,346,493	
配当割交付金	137,405	0.2	137,405	0.4	個人均等割				223,663	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		809,923	301,333	
株式等譲渡所得割交付金	70,314	0.1	70,314	0.2	所得割				6,191,350	34.0	-	山振	×	実質収支		894,653	1,045,160	
地方消費税交付金	1,481,538	2.3	1,481,538	4.0	法人均等割				337,331	1.9	-	過疎	×	単年度収支		-150,507	87,563	
ゴルフ場利用税交付金	31,630	0.0	31,630	0.1	法人税割				981,554	5.4	159,909	首都	×	積立金		668,712	644,350	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				8,509,461	46.8	100	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	73,584	0.1	73,584	0.2	うち純固定資産税				8,330,415	45.8	100	中部	×	積立金取崩し額		700,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				311,735	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-181,795	731,913	
地方特例交付金	62,556	0.1	62,556	0.2	市町村たばこ税				955,752	5.3	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	16,918,845	25.9	14,911,619	40.5	鉱産税				-	-	-	財務超過	×	一般職員	1,067	3,558,445	3,335	
内 普通交付税	14,911,619	22.8	14,911,619	40.5	特別土地保有税				-	-	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	2,007,225	3.1	-	-	法定外普通税				-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	96	311,520	3,245	
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税				684,581	3.8	-	財務超過	×	教育公務員	5	17,150	3,430	
(一般財源計)	37,569,066	57.5	34,886,422	94.7	法定目的税				684,581	3.8	-	財務超過	×	臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	21,490	0.0	21,490	0.1	入湯税				9,163	0.1	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
分担金・負担金	425,730	0.7	-	-	事業所税				-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	1,067	3,558,445	3,335	
使用料	769,583	1.2	65,278	0.2	都市計画税				675,418	3.7	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-	
手数料	503,133	0.8	-	-	水利地益税等				-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	96	311,520	3,245	
国庫支出金	11,927,300	18.3	-	-	法定外目的税				-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	5	17,150	3,430	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,793,928	2.7	1,793,928	4.9	旧法による税				-	-	-	老人福祉	×	臨時職員等	-	-	-	
都道府県支出金	3,627,187	5.6	-	-	合 計				18,195,427	100.0	160,009	伝染病	×	ラスパイレス指数	97.5			
財産収入	151,698	0.2	65,762	0.2	区 分													
寄附金	20,267	0.0	-	-	平成26年度(千円)													
繰入金	1,484,427	2.3	-	-	平成25年度(千円)													
繰越金	1,346,493	2.1	-	-	基準財政収入額				15,230,057									
諸収入	2,294,741	3.5	2,308	0.0	基準財政需要額				25,893,738									
地方債	3,419,500	5.2	-	-	標準収入額等				19,549,797									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準財政規模				37,462,475									
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.1	-	-	財政力指数				0.60									
歳入合計	65,354,543	100.0	36,835,188	100.0	実質収支比率(%)				2.4									
				性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費	10,146,373	15.9	9,507,828	9,253,617	24.2	議会費	398,302	0.6	-	398,197	基準財政収入額	15,230,057	15,355,735					
うち職員給	6,632,761	10.4	6,100,459	-	-	総務費	6,617,376	10.4	164,041	5,895,902	基準財政需要額	25,893,738	25,420,801					
扶助費	11,962,868	18.8	3,404,102	3,368,975	8.8	民生費	20,905,391	32.8	50,170	10,815,127	標準収入額等	19,549,797	19,841,722					
債費	7,337,863	11.5	7,063,790	7,063,790	18.5	衛生費	5,850,383	9.2	928,666	4,464,485	標準財政規模	37,462,475	37,837,583					
内 元利償還金	6,597,132	10.4	6,359,301	6,359,301	16.6	労働費	56,722	0.1	-	52,467	財政力指数	0.60	0.60					
内 元金	739,968	1.2	703,726	703,726	1.8	農林水産業費	1,499,644	2.4	411,769	1,152,698	実質収支比率(%)	2.4	2.8					
内 利子	763	0.0	763	763	0.0	商工費	800,282	1.3	10,920	771,971	公債費負担比率(%)	15.5	16.8					
内 一時借入金	763	0.0	763	763	0.0	土木費	8,993,827	14.1	3,255,688	5,461,502	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	29,447,104	46.3	19,975,720	19,686,382	51.5	消防費	4,043,745	6.4	1,951,518	2,129,242	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	6,297,025	9.9	5,090,304	4,690,825	12.3	教育費	5,864,107	9.2	1,543,145	4,499,894	実質公債費比率(%)	12.2	13.0					
維持補修費	1,077,649	1.7	871,715	871,715	2.3	災害復旧費	1,142,688	1.8	-	883,841	将来負担比率(%)	29.9	43.1					
補助費等	5,716,121	9.0	4,993,744	4,078,810	10.7	公債費	7,337,863	11.5	-	7,063,790	積立金	7,652,871	7,684,159					
うち一部事務組合負担金	2,515,882	4.0	2,442,700	2,329,922	6.1	諸支出費	139,637	0.2	27,810	139,637	現在高	3,292,497	2,791,684					
繰出金	7,727,960	12.1	6,775,839	5,614,085	14.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	54,869,799	58,047,431					
積立金	2,345,410	3.7	2,333,217	-	-	歳出合計	63,649,967	100.0	8,343,727	43,728,753	(債務負担行為額)	29,324,300	14,291,191					
投資・出資金・貸付金	1,552,283	2.4	2,324	2,324	0.0	公営事業等への繰出	8,256,448			67,851	物件等購入保証・補償その他	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	1,692,883			-440,674	収益事業収入	-	-					
投資的経費	9,486,415	14.9	3,685,890	3,685,890		病院	277,900			22,906	土地開発基金現在高	944,719	944,615					
うち人件費	147,499	0.2	134,832	134,832		簡易水道	226,582			36,550	徴収率(%)	98.7	95.6	98.7	95.0			
内 普通建設事業費	8,343,727	13.1	2,802,049	2,802,049		市場	171,346			97	合計	98.6	95.4	98.5	94.8			
うち補助	4,288,295	6.7	199,217	199,217		国民健康保険	1,364,134			104	市町村民税	98.7	95.3	98.7	94.6			
うち単独	3,874,949	6.1	2,516,984	2,516,984		その他	4,523,603			344	純固定資産税	98.7	95.3	98.7	94.6			
災害復旧事業費	1,142,688	1.8	883,841	883,841		経常経費充当一般財源等計												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率												
歳出合計	63,649,967	100.0	43,728,753	43,728,753		91.4% (94.9%)												
				経常経費充当一般財源等計				目的別歳出の状況(単位千円・%)										
				34,944,141千円				区分										
				経常収支比率				決算額(A)										
				91.4% (94.9%)				構成比										
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				(A)のうち普通建設事業費										
				歳入一般財源等				充当一般財源等										
				45,433,236千円				普通建設事業費										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	53,004人 53,971人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面積 人口密度	92.13 km ² 575人		27. 1. 1	53,050人	52,740人	区分	22年国調	17年国調	35	2101	地方交付税種地	1-3				
					26. 1. 1	53,515人	53,208人	第1次	776 3.4	1,159 4.7	山口県	光市						
								第2次	8,047 35.1	8,781 35.4								
								第3次	14,105 61.5	14,871 59.9								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方税	8,587,427	37.3	8,055,404	69.7	普通税	8,050,861	93.8	131,501	旧新産	×	歳入総額	22,992,305	24,646,295					
地方譲与税	148,824	0.6	148,824	1.3	法定普通税	8,050,861	93.8	131,501	旧工特	×	歳出総額	22,265,097	23,781,663					
地子割交付金	20,822	0.1	20,822	0.2	市町村民税	3,450,850	40.2	131,501	低開発	×	歳入歳出差引	727,208	864,632					
配当割交付金	54,398	0.2	54,398	0.5	個人均等割	88,595	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	25,774	143,246					
株式等譲渡所得割交付金	27,857	0.1	27,857	0.2	所得割	2,423,928	28.2	-	山振	×	実質収支	701,434	721,386					
地方消費税交付金	532,881	2.3	532,881	4.6	法人均等割	127,290	1.5	-	過疎	×	単年度収支	-19,952	10,235					
ゴルフ場利用税交付金	463	0.0	463	0.0	法人税割	811,037	9.4	131,501	首都	×	積立金	550,000	1,789,800					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,181,420	48.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	19,816	0.1	19,816	0.2	うち純固定資産税	4,164,053	48.5	-	中部	×	積立金取崩し額	1,153,000	232,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,291	1.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-622,952	1,568,035					
地方特例交付金	25,309	0.1	25,309	0.2	市町村たばこ税	308,300	3.6	-	指数表選定	×								
地方交付税	3,328,414	14.5	2,623,822	22.7	鉱産税	-	-	-	財源超過	×								
内訳	2,623,822	11.4	2,623,822	22.7	特別土地保有税	-	-	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付税	704,592	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			一般職員	351	1,114,425	3,175				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	536,566	6.2	-			うち消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	12,746,211	55.4	11,509,596	99.5	法定目的税	536,566	6.2	-			うち技能労務員	5	16,900	3,380				
交通安全対策特別交付金	6,596	0.0	6,596	0.1	入湯税	4,543	0.1	-			教育公務員	3	8,226	2,742				
分担金・負担金	221,733	1.0	-	-	事業所税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
使用料	320,425	1.4	25,547	0.2	都市計画税	532,023	6.2	-			等合計	354	1,122,651	3,171				
手数料	25,023	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			ラスパイレス指数			101.0				
国庫支出金	2,484,858	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	7,776
都道府県支出金	1,316,852	5.7	-	-	内訳	4,543	0.1	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,858
財産収入	34,067	0.1	9,843	0.1	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,082
寄附金	18,138	0.1	-	-	合	8,587,427	100.0	131,501			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,560
繰入金	1,535,452	6.7	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,990
繰越金	864,632	3.8	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	18.04.01	3,700
諸収入	669,518	2.9	11,853	0.1							伝染病	×	その他					
地方債	2,748,800	12.0	-	-														
うち減収補填債(特例分)	255,400	1.1	-	-														
うち臨時財政対策債	593,800	2.6	-	-														
歳入合計	22,992,305	100.0	11,563,435	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	3,165,624	14.2	2,948,150	2,920,189	23.5	議会費	215,091	1.0	-	215,079	7,760,209	6,066,949	10,073,789	13,291,416	0.74	5.3	12.6	
うち職員給料	2,120,223	9.5	1,931,541	-	-	総務費	3,219,094	14.5	133,825	2,428,910	9,638,594	8,798,295	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
扶助費	4,110,373	18.5	1,270,156	1,267,311	10.2	民生費	7,003,069	31.5	98,608	3,547,723	10,073,789	7,864,822	10,073,789	13,291,416	0.74	5.3	10.5	
公債	2,106,136	9.5	2,021,637	2,021,637	16.3	衛生費	2,428,054	10.9	42,292	2,289,752	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
内訳	1,837,674	8.3	1,765,501	1,765,501	14.2	労働費	52,759	0.2	-	17,617	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
元利償還金	268,396	1.2	256,070	256,070	2.1	農林水産業費	620,331	2.8	358,821	382,220	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
一時借入金	66	0.0	66	66	0.0	商工費	670,043	3.0	52,236	376,197	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
(義務的経費計)	9,382,133	42.1	6,239,943	6,209,137	50.0	土木費	2,390,456	10.7	399,929	1,955,090	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
物件費	2,673,799	12.0	2,252,675	1,786,218	14.4	消防費	958,343	4.3	212,314	736,609	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
維持補修費	179,120	0.8	151,584	151,584	1.2	教育費	2,588,423	11.6	1,246,702	1,374,666	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
補助費等	3,008,185	13.5	2,856,203	2,259,547	18.2	災害復旧費	13,298	0.1	-	12,288	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
うち一部事務組合負担金	1,196,671	5.4	1,196,624	1,135,323	9.1	公債費	2,106,136	9.5	-	2,021,637	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
繰出金	2,986,092	13.4	2,700,732	2,192,794	17.7	諸支出費	-	-	-	-	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
積立金	1,028,489	4.6	572,784	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
投資・出資金・貸付金	449,254	2.0	17,800	-	-	歳出合計	22,265,097	100.0	2,544,727	15,357,788	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,872,601	国会	390,594	390,594	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
投資的経費	2,558,025	11.5	566,067	12,599,280千円	101.5%	経常収支比率	101.5%	国民健康保険	708,718	708,718	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
うち人件費	99,474	0.4	99,474	99,474	0.8	経常収支比率	101.5%	国民健康保険	135,456	135,456	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
内訳	2,544,727	11.4	553,779	553,779	4.4	経常収支比率	101.5%	国民健康保険	42,335	42,335	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
うち補助	766,919	3.4	61,281	61,281	0.5	経常収支比率	101.5%	国民健康保険	364,138	364,138	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
うち単独	1,755,160	7.9	476,150	476,150	3.9	経常収支比率	101.5%	国民健康保険	1,371,954	1,371,954	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
災害復旧事業費	13,298	0.1	12,288	12,288	0.1	経常収支比率	101.5%	国民健康保険	1,371,954	1,371,954	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	101.5%	国民健康保険	1,371,954	1,371,954	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	
歳出合計	22,265,097	100.0	15,357,788	16,084,996千円	109.0%	経常収支比率	109.0%	国民健康保険	1,371,954	1,371,954	13,291,416	12,695,322	10,073,789	13,291,416	0.69	5.7	10.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	34,730人 35,927人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面積 人口密度	積 密度	140.05km ² 248人	27.1.1	33,840人	33,713人	区分	22年国調	17年国調	35	2128	地方交付税種地	1-2			
		増減率		-1.2%	26.1.1	34,254人	34,128人	第1次	1,122 7.5	1,594 9.5	山口県 柳井市						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		16,875,380	16,674,191			
		地方税	4,843,420	28.7	4,569,316	49.3	普通税	4,569,316	94.3	35,806	旧新産	×	16,581,892	16,400,410			
		地方譲与税	116,845	0.7	116,845	1.3	法定普通税	4,569,316	94.3	35,806	旧工特	×	293,488	273,781			
		配子割交付金	11,677	0.1	11,677	0.1	市町村民税	1,716,869	35.4	35,806	低開発	×	39,526	79,898			
		配当割交付金	30,450	0.2	30,450	0.3	個人均等割	54,386	1.1	-	旧産炭	×	253,962	193,883			
		株式等譲渡所得割交付金	15,572	0.1	15,572	0.2	所得割	1,336,910	27.6	-	山振	×	60,079	-67,994			
		地方消費税交付金	373,915	2.2	373,915	4.0	法人均等割	106,040	2.2	-	過疎	×	97,579	131,540			
		ゴルフ場利用税交付金	16,280	0.1	16,280	0.2	法人税割	219,533	4.5	35,806	首都	×	-	-			
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,532,680	52.3	-	近畿	×	-	-			
		自動車取得税交付金	16,548	0.1	16,548	0.2	うち純固定資産税	2,513,145	51.9	-	中部	×	-	-			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,597	1.6	-	財政健全化等	×	-	-			
		地方特例交付金	14,509	0.1	14,509	0.2	市町村たばこ税	241,170	5.0	-	指数表選定	×	-	-			
		地方交付税	4,861,255	28.8	4,063,859	43.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	-	-			
		内訳	4,063,859	24.1	4,063,859	43.9	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
		特別交付税	797,396	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等						
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	274,104	5.7	-	定数						
		(一般財源計)	10,300,471	61.0	9,228,971	99.7	法定目的税	274,104	5.7	-	適用開始年月日						
		交通安全対策特別交付金	4,453	0.0	4,453	0.0	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
		分担金・負担金	271,391	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.03.27	7,830
		使用料	232,498	1.4	13,693	0.1	都市計画税	274,104	5.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.03.27	6,165
		手数料	64,053	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.03.27	5,535
		国庫支出金	1,638,736	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.02.21	4,250
		国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.02.21	3,660
		都道府県支出金	1,154,854	6.8	-	-	合 計	4,843,420	100.0	35,806	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	17.02.21	3,250
		財産収入	21,209	0.1	10,345	0.1	内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
		寄附金	6,552	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		繰入金	68,332	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	3,938,003	3,921,769				
		繰越金	273,781	1.6	-	-	合 計	4,843,420	100.0	35,806	基準財政需要額	7,512,515	7,549,346				
		諸収入	851,933	5.0	3,400	0.0	合 計	4,843,420	100.0	35,806	標準税収入額等	5,081,370	5,083,477				
		地方債	1,987,117	11.8	-	-	合 計	4,843,420	100.0	35,806	標準財政規模	9,889,746	10,011,044				
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	4,843,420	100.0	35,806	財政力指数	0.52	0.52				
		うち臨時財政対策債	744,517	4.4	-	-	合 計	4,843,420	100.0	35,806	実質収支比率(%)	2.6	1.9				
		歳入合計	16,875,380	100.0	9,260,862	100.0	合 計	4,843,420	100.0	35,806	公債費負担比率(%)	16.6	16.9				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,938,003	3,921,769		
		人件費	2,750,733	16.6	2,554,555	2,510,236	25.1	議会費	210,129	1.3	24,840	210,129	基準財政需要額	7,512,515	7,549,346		
		うち職員給	1,735,823	10.5	1,595,202	-	-	総務費	1,950,140	11.8	16,540	1,594,043	標準税収入額等	5,081,370	5,083,477		
		扶助費	2,958,836	17.8	905,712	905,572	9.1	民生費	5,044,954	30.4	88,155	2,547,563	標準財政規模	9,889,746	10,011,044		
		借入金	2,005,056	12.1	1,899,066	1,899,066	19.0	衛生費	1,445,219	8.7	22,373	1,186,851	財政力指数	0.52	0.52		
		内訳	元利償還金 { 元金 利息	1,719,105 285,951	10.4 1.7	1,636,662 262,404	16.4 2.6	労働費	40,370	0.2	-	31,038	実質収支比率(%)	2.6	1.9		
		一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	969,164	5.8	220,673	705,960	健全化判断比率	-	-		
		(義務的経費計)	7,714,625	46.5	5,359,333	5,314,874	53.1	商工費	559,763	3.4	4,926	152,355	連結実質赤字比率(%)	-	-		
		物件費	1,631,350	9.8	1,288,168	1,199,256	12.0	土木費	1,922,450	11.6	634,385	1,123,992	実質公債費比率(%)	10.6	11.6		
		維持補修費	121,579	0.7	83,890	83,890	0.8	消防費	763,006	4.6	125,928	646,444	将来負担比率(%)	70.6	70.6		
		補助費等	1,631,434	9.8	1,425,399	1,159,892	11.6	教育費	1,643,310	9.9	753,267	1,005,211	積立金	2,200,995	2,103,416		
		うち一部事務組合負担金	804,274	4.9	804,274	728,237	7.3	災害復旧費	28,331	0.2	-	13,598	現在高	276,513	276,429		
		繰入金	2,488,877	15.0	2,242,960	1,794,372	17.9	公債費	2,005,056	12.1	-	1,899,066	特定目的	1,970,319	1,826,647		
		積立金	304,880	1.8	106,970	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	18,824,928	18,556,916		
		投資・出資金・貸付金	769,729	4.6	64,348	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	275,538	859,016		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,581,892	100.0	1,891,087	11,116,250	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
		投資的経費	1,919,418	11.6	545,182	545,182	5.6	合 計	2,748,226	16.3	194,400	194,400	収益事業収入	-	-		
		うち人件費	60,056	0.4	55,756	55,756	0.6	公営事業等への繰上	870,972	5.3	95,736	95,736	土地開発基金現在高	-	-		
		内訳	普通建設事業費	1,891,087	11.4	531,584	531,584	5.6	下水道	259,349	1.6	5,738	5,738	徴収率(%)	98.7	93.4	
		うち補助	751,151	4.5	102,999	102,999	1.1	上水道	149,449	0.9	9,143	9,143	現・計	98.9	96.4		
		うち単独	1,023,885	6.2	416,129	416,129	4.3	簡易水道	1,289	0.0	90	90	年	98.9	96.0		
		災害復旧事業費	28,331	0.2	13,598	13,598	0.1	と畜場	320,259	1.9	108	108	合計	98.7	91.8		
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,146,908	6.8	342	342	市町村民税	98.8	91.3		
		歳出合計	16,581,892	100.0	11,116,250	11,408,863	100.0	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	91.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,630人 29,839人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	472.64 km ² 61人	27. 1. 1	26,584人	26,430人	区 分	22年国調	17年国調	35	2136	地方交付税種地	1-1			
					26. 1. 1	27,126人	26,975人	第1次	1,859 13.4	2,338 15.0	山口県	美祢市					
								第2次	3,903 28.0	4,313 27.7							
								第3次	8,156 58.6	8,888 57.1							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			
地方譲与税	3,448,604	20.6	3,351,339	34.0	普 通 税	3,350,267	97.1	49,562	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	16,771,785	17,377,107	704,135	997,707			
地方交付金	148,760	0.9	148,760	1.5	法 定 普 通 税	3,350,267	97.1	49,562	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	16,067,650	16,379,400	704,135	997,707			
配当交付金	8,174	0.0	8,174	0.1	市 町 村 民 税	1,357,967	39.4	49,562	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	704,135	997,707	704,135	997,707			
株式等譲渡所得割交付金	21,360	0.1	21,360	0.2	内 訳				旧 産 炭 ×	実 質 収 支	698,879	985,279	698,879	985,279			
地方消費税交付金	10,940	0.1	10,940	0.1	個人均等割	44,926	1.3	-	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-286,400	-64,480	-286,400	-64,480			
ゴルフ場利用税交付金	303,711	1.8	303,711	3.1	所得割	939,126	27.2	-	過 疎 ×	積 立 金	581,980	500,338	581,980	500,338			
特別地方消費税交付金	31,045	0.2	31,045	0.3	法人均等割	69,923	2.0	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-	-	-			
自動車取得税交付金	21,068	0.1	21,068	0.2	法人税割	303,992	8.8	49,562	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,677,339	48.6	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	295,580	435,858	295,580	435,858			
地方特例交付金	6,727	0.0	6,727	0.1	うち純固定資産税	1,664,098	48.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方交付税	7,142,853	42.6	5,926,481	60.1	軽自動車税	80,892	2.3	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	341	1,045,506	3,066				
内訳	5,926,481	35.3	5,926,481	60.1	市町村たばこ税	172,337	5.0	-	財 源 超 過 ×	うち消防職員	59	165,849	2,811				
普通交付税	1,216,372	7.3	-	-	鉦産税	61,732	1.8	-		うち技能労務員	20	55,860	2,793				
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)	11,143,242	66.4	9,829,605	99.7	目的税	98,337	2.9	-		合 計	341	1,045,506	3,066				
交通安全対策特別交付金	4,416	0.0	4,416	0.0	法定目的税	98,337	2.9	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.2				
分担金・負担金	90,576	0.5	-	-	内 訳					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	365,397	2.2	13,789	0.1	入湯税	1,072	0.0	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.03.21	7,800
手数料	55,655	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.03.21	6,240
国庫支出金	1,206,247	7.2	-	-	都市計画税	97,265	2.8	-		退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.03.01	5,460
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.03.21	4,000
都道府県支出金	1,015,667	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.03.21	3,400
財産収入	43,506	0.3	10,937	0.1	旧法による税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	20.03.21	3,000
寄附金	89,219	0.5	-	-	合 計	3,448,604	100.0	49,562		伝 染 病	×	その他					
繰入金	61,470	0.4	-	-													
繰越金	997,707	5.9	-	-													
諸収入	243,083	1.4	1,172	0.0													
地方債	1,455,600	8.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	622,100	3.7	-	-													
歳入合計	16,771,785	100.0	9,859,919	100.0													
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)				
人件費	3,111,726	19.4	2,932,169	2,860,567	27.3	議 会 費	158,893	1.0	-	158,893	基 準 財 政 収 入 額	2,991,224	2,902,550				
うち職員給	1,951,120	12.1	1,830,506	-	-	議 務 費	3,223,654	20.1	79,359	2,753,117	基 準 財 政 需 要 額	7,770,461	7,894,144				
扶助費	2,076,086	12.9	588,246	588,037	5.6	民 生 費	4,101,670	25.5	8,280	2,195,319	標 準 税 収 入 額 等	3,817,646	3,720,854				
借入金	2,194,088	13.7	2,029,463	2,029,463	19.4	衛 生 費	2,069,708	12.9	129,659	1,780,968	標 準 財 政 規 模	10,366,316	10,629,472				
内訳						農 業 費	51,427	0.3	-	35,711	財 政 力 指 数	0.37	0.37				
元利償還金	1,964,328	12.2	1,828,314	1,828,314	17.4	林 業 費	946,778	5.9	198,498	607,398	実 質 収 支 比 率(%)	6.7	9.3				
元金	229,760	1.4	201,149	201,149	1.9	水 産 業 費	267,679	1.7	15,740	205,172	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.7	15.3				
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,062,807	6.6	297,920	919,292	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	797,358	5.0	293,994	485,322	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
(義務的経費計)	7,381,900	45.9	5,549,878	5,478,067	52.3	消 防 費	1,183,118	7.4	138,139	1,033,917	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.1	15.5				
物件費	2,267,384	14.1	1,713,458	1,359,767	13.0	災 害 復 旧 費	10,470	0.1	-	8,370	将 来 負 担 比 率(%)	78.2	106.8				
維持補修費	97,397	0.6	81,893	79,430	0.8	公 債 費	2,194,088	13.7	-	2,029,463	積 立 金	2,443,812	1,861,832				
補助費等	2,556,469	15.9	2,156,148	1,469,429	14.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,297,227	1,196,957				
うち一部事務組合負担金	35,228	0.2	35,228	35,192	0.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,913,472	1,634,735				
繰出金	1,506,921	9.4	1,313,009	1,155,418	11.0	歳 出 合 計	16,067,650	100.0	1,161,589	12,212,942	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,443,812	1,861,832				
積立金	1,016,516	6.3	927,561	-	-						現 在 高	1,297,227	1,196,957				
投資・出資金・貸付金	69,004	0.4	30,291	-	-						地 方 債 現 在 高	1,913,472	1,634,735				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額) 債務 負 担 行 為 額	18,877,038	19,385,766				
投資的経費	1,172,059	7.3	440,704	440,704	4.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	3,115,181	19.4	262,129	262,129	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	11,649	258,348				
うち人件費	42,290	0.3	42,290	42,290	0.4	合 計	812,680	5.1	192,989	192,989	収 益 事 業 収 入	1,245,848	665,304				
内訳											土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
普通建設事業費	1,161,589	7.2	432,334	432,334	4.2	下 水 道	711,905	4.4	4,019	4,019	徴 収 率 (%)	99.0	94.7				
うち補助	216,757	1.3	37,293	37,293	0.4	上 水 道	263,120	1.6	6,311	6,311	現 計	99.4	97.5				
うち単独	898,518	5.6	365,554	365,554	3.4	観 光 施 設	3,317	0.02	100	100	合 計	98.4	91.8				
災害復旧事業費	10,470	0.1	8,370	8,370	0.1	国民健康保険	234,598	1.5	94	94	市 町 村 民 税	99.1	97.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,089,561	6.7	420	420	純 固 定 資 産 税	98.0	90.6				
歳出合計	16,067,650	100.0	12,212,942	12,917,077千円	79.8%												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	149,487人 152,387人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	656.29 km ² 228人	27. 1. 1	148,470人	147,314人	区 分	22年国調	17年国調	35	2152	地方交付税種地	1-5		
					26. 1. 1	149,632人	148,467人	第1次	2,335 3.5	3,522 4.8						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	21,019 31.7	22,649 30.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	42,857 64.7	46,280 62.8	歳 入 総 額		69,829,640	67,654,806		
地方譲与税	25,603,977	36.7	24,511,253	70.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 出 総 額		67,695,913		65,324,223			
地方交付金	521,952	0.7	521,952	1.5	区 分			普 通 税	歳 入 歳 出 差 引		2,133,727		2,330,583			
配当交付金	60,600	0.1	60,600	0.2	普 通 税			法 定 普 通 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		201,881		280,226			
株式等譲渡所得割交付金	158,404	0.2	158,404	0.5	普 通 税			法 定 普 通 税	実 質 収 支		1,931,846		2,050,357			
地方消費税交付金	81,151	0.1	81,151	0.2	普 通 税			法 定 普 通 税	単 年 度 収 支		-118,511		-219,047			
地方消費税交付金	1,718,352	2.5	1,718,352	5.0	普 通 税			法 定 普 通 税	積 立 金		1,158,481		2,038,175			
ゴルフ場利用税交付金	66,678	0.1	66,678	0.2	普 通 税			法 定 普 通 税	繰 上 償 還 金		8,200		2,850			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	積 立 金 取 崩 し 額		1,366,015		895,274			
自動車取得税交付金	58,640	0.1	58,640	0.2	普 通 税			法 定 普 通 税	実 質 単 年 度 収 支		-317,845		926,704			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	76,195	0.1	76,195	0.2	普 通 税			法 定 普 通 税	一 般 職 員		1,145	3,747,585	3,273			
地方交付税	8,136,042	11.7	7,210,918	20.8	普 通 税			法 定 普 通 税	うち消防職員		199	601,378	3,022			
内 訳	7,210,918	10.3	7,210,918	20.8	普 通 税			法 定 普 通 税	うち技能労務員		28	90,888	3,246			
特別交付税	925,124	1.3	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	教育公務員		28	96,376	3,442			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	臨時職員等		-	-	-			
(一般財源計)	36,481,991	52.2	34,464,143	99.5	普 通 税			法 定 普 通 税	合 計		1,173	3,843,961	3,277			
交通安全対策特別交付金	23,525	0.0	23,525	0.1	普 通 税			法 定 普 通 税	ラ ス バ イ レ ス 指 数				100.4			
分担金・負担金	323,927	0.5	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	1,362,733	2.0	90,807	0.3	普 通 税			法 定 普 通 税	議員公務災害		×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	27.04.01	9,700
手数料	183,092	0.3	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,900
国庫支出金	9,952,883	14.3	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	退職手当		×	火葬場	教 育 長	1	27.04.01	6,900
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	事務機共同		×	常備消防	議 会 議 長	1	15.04.21	5,450
都道府県支出金	3,808,299	5.5	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	税務事務		×	小学校	議 会 副 議 長	1	15.04.21	4,750
財産収入	208,287	0.3	51,207	0.1	普 通 税			法 定 普 通 税	老人福祉		×	中学校	議 会 議 員	28	15.04.21	4,450
寄附金	11,581	0.0	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税	伝染病		×	その他				
繰入金	2,589,642	3.7	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税								
繰越金	2,330,583	3.3	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税								
諸収入	2,761,997	4.0	2,041	0.0	普 通 税			法 定 普 通 税								
地方債	9,791,100	14.0	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税								
うち臨時財政対策債	3,236,000	4.6	-	-	普 通 税			法 定 普 通 税								
歳入合計	69,829,640	100.0	34,631,723	100.0	普 通 税			法 定 普 通 税								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		20,546,495	20,170,097		
人 件 費	11,078,833	16.4	10,348,025	10,262,851	27.1	議 会 費	415,885	0.6	-	415,882	基 準 財 政 需 要 額		25,335,860	24,684,579		
うち職員給	6,898,754	10.2	6,318,112	-	-	議 会 費	7,585,429	11.2	295,814	6,728,991	標 準 税 収 入 額 等		26,599,605	26,231,508		
扶助費	10,923,120	16.1	3,113,955	3,111,507	8.2	民 生 費	19,693,887	29.1	359,995	9,794,166	標 準 財 政 規 模		37,047,294	37,320,733		
公債	7,618,084	11.3	7,220,325	7,212,125	19.0	衛 生 費	5,196,159	7.7	190,971	4,677,160	財 政 力 指 数		0.82	0.82		
内 訳	6,674,470	9.9	6,314,579	6,306,379	16.7	衛 生 費	5,196,159	7.7	190,971	4,677,160	実 質 収 支 比 率(%)		5.2	5.5		
元利償還金	943,614	1.4	905,746	905,746	2.4	労 働 費	189,167	0.3	28,089	77,601	公 債 費 負 担 比 率(%)		15.9	14.8		
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,356,084	2.0	618,192	835,543	健 全 化 判 断 比 率		-	-		
(義務的経費計)	29,620,037	43.8	20,682,305	20,586,483	54.4	農 林 水 産 業 費	1,356,084	2.0	618,192	835,543	実 質 収 支 比 率(%)		-	-		
物件費	8,338,032	12.3	6,221,096	5,799,538	15.3	商 工 費	1,561,645	2.3	3,575	675,775	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-		
維持補修費	461,927	0.7	409,232	404,016	1.1	土 木 費	10,111,388	14.9	5,927,204	5,196,208	実 質 公 債 費 比 率(%)		8.6	8.8		
補助費等	5,953,762	8.8	5,198,463	4,342,027	11.5	消 防 費	2,564,793	3.8	539,249	2,226,968	將 来 負 担 比 率(%)		88.7	84.4		
うち一部事務組合負担金	1,188,820	1.8	1,101,977	1,091,373	2.9	教 育 費	11,215,079	16.6	5,998,879	5,188,754	積 立 金		5,202,230	5,409,764		
繰出金	5,497,065	8.1	4,593,304	3,877,257	10.2	災 害 復 旧 費	188,313	0.3	-	120,420	財 調 減 債 特 定 目 的		1,274,001	1,273,491		
積立金	1,871,434	2.8	1,829,890	-	-	公 債 費	7,618,084	11.3	-	7,220,325	地 方 債 現 在 高		6,042,845	6,023,776		
投資・出資金・貸付金	1,803,375	2.7	908,288	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		85,630,361	82,513,731		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	67,695,913	100.0	13,961,968	43,157,793	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		1,889,476	2,997,949		
投資的経費	14,150,281	20.9	3,315,215	3,315,215	9.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	8,853,954	国会 計	465,852	465,852	収 益 事 業 収 入		70,000	70,000		
うち人件費	365,826	0.5	365,826	365,826	1.1	下 水 道 病 院 上 水 道 場	2,676,644	国民 健 康 保 険 事 業 況	78,852	78,852	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-		
普通建設事業費	13,961,968	20.6	3,194,795	3,194,795	9.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	394,463	国民 健 康 保 険 事 業 況	22,949	22,949	徴 収 率 (%)		99.0	95.4		
うち補助	7,839,817	11.6	416,640	416,640	1.2	合 計	8,853,954	国会 計	465,852	465,852	現 ・ 計		98.7	94.1		
うち単独	5,714,860	8.4	2,712,059	2,712,059	7.9	下 水 道 病 院 上 水 道 場	2,676,644	国民 健 康 保 険 事 業 況	78,852	78,852	市 町 村 民 税		98.5	93.3		
災害復旧事業費	188,313	0.3	120,420	120,420	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	394,463	国民 健 康 保 険 事 業 況	22,949	22,949	純 固 定 資 産 税		99.1	95.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	8,853,954	国会 計	465,852	465,852						
歳出合計	67,695,913	100.0	43,157,793	43,157,793	63.6	下 水 道 病 院 上 水 道 場	2,676,644	国民 健 康 保 険 事 業 況	78,852	78,852						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	64,550人 66,261人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積 人口密度	積 累 率	133.09km ² 485人	27.1.1	64,598人	63,959人	区分	22年国調	17年国調	35	2161	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	29,750,198	26,756,160
地方譲与税	10,032,764	33.7	9,467,860	63.4	普通税	9,461,302	94.3	163,158	旧工特	×	歳出総額	29,167,343	26,185,484		
地方交付金	202,340	0.7	202,340	1.4	法定普通税	9,461,302	94.3	163,158	低開発	×	歳入歳出差引	582,855	570,676		
配当交付金	22,560	0.1	22,560	0.2	市町村民税	3,915,904	39.0	163,158	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	48,683	53,137		
株式等譲渡所得割交付金	58,980	0.2	58,980	0.4	内 個人均等割	107,197	1.1	-	山振	×	実質収支	534,172	517,539		
地方消費税交付金	30,219	0.1	30,219	0.2	所得割	2,640,852	26.3	-	過疎	×	単年度収支	16,633	105,433		
地方消費税交付金	662,784	2.2	662,784	4.4	法人均等割	167,248	1.7	-	近畿	×	積立金	794,214	512,020		
ゴルフ場利用税交付金	67,546	0.2	67,546	0.5	法人税割	1,000,607	10.0	163,158	中	×	繰上償還金	-	32,600		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,899,730	48.8	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	-	294		
自動車取得税交付金	23,599	0.1	23,599	0.2	うち純固定資産税	4,871,912	48.6	-	指数表選定	×	実質単年度収支	810,847	649,759		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,472	1.4	-	財源超過	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	32,886	0.1	32,886	0.2	市町村たばこ税	501,196	5.0	-	議員公務災害	×	一般職員	424	1,362,312	3,213	
地方交付税	5,040,824	16.9	4,337,885	29.0	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-	
内 普通交付税	4,337,885	14.6	4,337,885	29.0	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	82	275,520	3,360	
内 特別交付税	702,939	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	4	12,432	3,108	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	571,462	5.7	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	16,174,502	54.4	14,906,659	99.8	法定目的税	571,462	5.7	-	老人福祉	×	等合計	428	1,374,744	3,212	
交通安全対策特別交付金	6,970	0.0	6,970	0.0	内 入湯税	6,558	0.1	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	-	-	101.0	
分担金・負担金	307,710	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	414,259	1.4	20,620	0.1	都市計画税	564,904	5.6	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	8,181	
手数料	154,785	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,660	
国庫支出金	3,920,254	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	26.04.01	5,895	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	26.04.01	4,140	
都道府県支出金	1,599,938	5.4	-	-	合計	10,032,764	100.0	163,158	税務事務	×	議会副議長	1	26.04.01	3,618	
財産収入	53,418	0.2	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	議会議員	22	26.04.01	3,330	
寄附金	3,307	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	-	-	-	
繰入金	180,239	0.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	-	-	-	
繰越金	570,676	1.9	-	-	人件費	3,846,756	13.2	3,552,337	3,354,625	20.4	議会費	219,268	0.8	-	219,267
諸収入	679,940	2.3	555	0.0	うち職員給	2,581,421	8.9	2,287,002	-	-	総務費	3,926,158	13.5	634,442	3,039,834
地方債	5,684,200	19.1	-	-	扶助費	6,073,645	20.8	1,774,732	1,774,732	10.8	民生費	9,522,304	32.6	42,877	4,594,534
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債	3,424,093	11.7	3,244,032	3,244,032	19.8	衛生費	6,386,695	21.9	3,415,573	1,915,932
うち臨時財政対策債	1,473,600	5.0	-	-	元利償還金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	労働費	53,433	0.2	3,696	46,299
歳入合計	29,750,198	100.0	14,934,804	100.0	一時借入金	328,129	1.1	314,837	314,837	1.9	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,887,897	7,803,617	
人件費	うち職員給	2,581,421	8.9	-	-	-	議会費	219,268	0.8	-	-	基準財政需要額	11,559,264	11,412,742	
扶助費	債	3,424,093	11.7	-	-	-	民生費	9,522,304	32.6	42,877	4,594,534	標準税収入額等	10,153,461	10,113,841	
内 元利償還金	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	衛生費	6,386,695	21.9	3,415,573	1,915,932	標準財政規模	15,964,975	16,090,060	
内 一時借入金	利子	328,129	1.1	314,837	314,837	1.9	労働費	53,433	0.2	3,696	46,299	財政力指数	0.68	0.68	
(義務的経費計)	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	実質収支比率(%)	3.3	3.2	
物件費	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	公債費負担比率(%)	17.5	19.4	
維持補修費	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	健全化判断比率	-	-	
補助費等	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	実質公債費比率(%)	12.8	14.5	
繰出金	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	将来負担比率(%)	66.2	65.7	
積立金	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	積立金	2,853,172	2,058,958	
投資・出資金・貸付金	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	現在高	623,527	604,768	
前年度繰上充用金	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	特定目的	2,534,577	2,613,992	
投資的経費	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	地方債現在高	29,734,142	27,145,350	
うち人件費	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	物件等購入	1,125,823	5,023,323	
内 普通建設事業費	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	債務負担行為額	-	-	
うち補助	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	保証・補償	-	-	
うち単独	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	その他	1,960,065	1,562,316	
災害復旧事業費	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	実質的なもの	-	-	
失業対策事業費	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	収益事業収入	-	-	
歳出合計	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	土地開発基金現在高	-	-	
経常経費充当一般財源等計	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	徴収率(%)	99.1	96.0	
経常収支比率	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	現計	99.1	96.2	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	合計	99.2	95.8	
歳入一般財源等	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	合計	99.2	95.8	
歳入合計	元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8	農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	合計	99.2	95.8	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	328,516 125,808 9,228 14,637 101 102 359	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	7,887,897	7,803,617	
議会費	219,268	0.8	-	-	-	議院	219,267	-	-	-	標準財政需要額	11,559,264	11,412,742		
総務費	3,926,158	13.5	634,442	3,039,834	-	下水道	1,034,651	-	-	-	標準財政規模	10,153,461	10,113,841		
民生費	9,522,304	32.6	42,877	4,594,534	-	上水道	21,452	-	-	-	財政力指数	0.68	0.68		
衛生費	6,386,695	21.9	3,415,573	1,915,932	-	市場	11,524	-	-	-	実質収支比率(%)	3.3	3.2		
労働費	53,433	0.2	3,696	46,299	-	国民健康保険	559,815	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.5	19.4		
農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395	-	その他	1,886,403	-	-	-	健全化判断比率	-	-		
商工費	410,156	1.4	14,316	219,515	-	歳出合計	29,167,343	100.0	4,896,698	17,927,655	連結実質赤字比率(%)	-	-		
土木費	1,999,797	6.9	490,711	1,656,064	-	経常経費充当一般財源等計	15,248,312千円	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.8	14.5		
消防費	1,031,099	3.5	19,267	1,018,428	-	経常収支比率	92.9%(102.1%)	-	-	-	将来負担比率(%)	66.2	65.7		
教育費	1,760,572	6.0	109,587	1,693,284	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	17,927,655千円	-	-	-	積立金	2,853,172	2,058,958		
災害復旧費	1,071	0.0	-	71	-	公営事業等への繰上	777,867	-	-	-	現在高	623,527	604,768		
公債費	3,424,093	11.7	-	3,244,032	-	国民健康保険	559,815	-	-	-	特定目的	2,534,577			

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,084人 21,392人 -10.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	138.09 km ² 138人	27. 1. 1	18,078人	17,992人	区 分	22年国調	17年国調	35	3051	地方交付税種地	2 - 1				
					26. 1. 1	18,536人	18,455人	第1次	1,917 24.9	2,815 28.9								
					増減率	-2.5%	-2.5%	第2次	1,190 15.4	1,641 16.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,596 59.7	5,265 54.1	歳入総額		14,919,583	15,556,945				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額		14,260,038	14,848,094				
地方税	1,374,442	9.2	1,374,442	15.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等			歳入歳出差引		659,545	708,851			
地方譲与税	101,540	0.7	101,540	1.1	普 通 税	1,369,119	99.6	5,920	旧 新 産 ×	職 員 数 (人)		694,890	3,309	翌年度に繰越すべき財源		45,848	20,947	
配当交付金	4,186	0.0	4,186	0.0	法 定 普 通 税	1,369,119	99.6	5,920	旧 工 特 ×	給 料 月 額 (百 円)		-	-	実質収支		613,697	687,904	
配当交付金	10,904	0.1	10,904	0.1	市 町 村 民 税	551,263	40.1	5,920	低 開 発 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		22,477	3,211	単年度収支		-74,207	-35,749	
株式等譲渡所得割交付金	5,571	0.0	5,571	0.1	内 訳	個人均等割	25,490	1.9	-	旧 産 炭 ×	職 員 数 (人)		210	694,890	積立金		537,908	655,020
地方消費税交付金	182,089	1.2	182,089	2.0	所得割	465,814	33.9	-	-	山 振 ×	給 料 月 額 (百 円)		-	-	繰上償還金		122,944	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,667	1.7	-	-	過 疎 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	積立金取崩し額		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,292	2.6	5,920	-	首 都 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	実質単年度収支		586,645	619,271
自動車取得税交付金	14,380	0.1	14,380	0.2	固定資産税	679,857	49.5	-	-	近 畿 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	678,843	49.4	-	-	中 部 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	歳入総額		14,919,583	15,556,945
地方特例交付金	2,835	0.0	2,835	0.0	軽自動車税	46,209	3.4	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	歳出総額		14,260,038	14,848,094
地方交付税	8,403,468	56.3	7,433,140	81.3	市町村たばこ税	91,790	6.7	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	歳入歳出差引		659,545	708,851
内訳	7,433,140	49.8	7,433,140	81.3	法定外普通税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	翌年度に繰越すべき財源		45,848	20,947
特別交付税	970,328	6.5	-	-	目的税	5,323	0.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	実質収支		613,697	687,904
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	5,323	0.4	-	-	特 別 職 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	単年度収支		-74,207	-35,749
(一般財源計)	10,099,415	67.7	9,129,087	99.8	入湯税	5,323	0.4	-	-	定 数	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	積立金		537,908	655,020
交通安全対策特別交付金	2,424	0.0	2,424	0.0	事業所税	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	繰上償還金		122,944	-
分担金・負担金	80,814	0.5	215	0.0	都市計画税	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	積立金取崩し額		-	-
使用料	175,296	1.2	7,365	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	実質単年度収支		586,645	619,271
手数料	28,731	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	歳入歳出差引		659,545	708,851
国庫支出金	1,341,892	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	翌年度に繰越すべき財源		45,848	20,947
国債提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,374,442	100.0	5,920	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	実質収支		613,697	687,904
都道府県支出金	931,454	6.2	-	-	内訳	入湯税	5,323	0.4	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	単年度収支		-74,207	-35,749
財産収入	13,041	0.1	7,942	0.1	事業所税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	積立金		537,908	655,020
寄附金	10,216	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	繰上償還金		122,944	-
繰入金	98,325	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	積立金取崩し額		-	-
繰越金	708,851	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	実質単年度収支		586,645	619,271
諸収入	234,675	1.6	991	0.0	旧法による税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	歳入総額		14,919,583	15,556,945
地方債	1,194,449	8.0	-	-	合 計	1,374,442	100.0	5,920	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	歳出総額		14,260,038	14,848,094
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳	入湯税	5,323	0.4	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	歳入歳出差引		659,545	708,851
うち臨時財政対策債	492,649	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	翌年度に繰越すべき財源		45,848	20,947
歳入合計	14,919,583	100.0	9,148,024	100.0	都市計画税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		210	694,890	実質収支		613,697	687,904
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,366,890	1,329,796				
人件費	2,051,790	14.4	1,941,629	1,941,041	20.1	議 会 費	103,161	0.7	-	103,160	基 準 財 政 需 要 額		7,344,446	7,254,646				
うち職員給	1,296,079	9.1	1,212,015	-	-	総 務 費	2,218,729	15.6	261,227	1,893,033	標 準 税 収 入 額 等		1,732,695	1,692,394				
扶助費	1,902,157	13.3	607,701	606,471	6.3	民 生 費	3,959,262	27.8	47,790	2,328,736	標 準 財 政 規 模		9,658,484	9,762,923				
公債	2,358,668	16.5	2,265,289	2,142,345	22.2	衛 生 費	1,965,631	13.8	73,009	1,824,463	財 政 力 指 数		0.18	0.18				
内訳	元利償還金	元金	2,056,255	14.4	1,973,161	1,850,217	19.2	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)		6.4	7.0				
	一時借入金	利子	302,352	2.1	292,067	292,067	3.0	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)		19.5	18.3				
			61	0.0	61	61	0.0	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率		-	-				
(義務的経費計)	6,312,615	44.3	4,814,619	4,689,857	48.6	農 林 水 産 業 費	1,035,975	7.3	536,057	619,666	実 質 赤 字 比 率(%)		-	-				
物件費	1,610,248	11.3	1,197,829	1,141,264	11.8	商 工 費	486,015	3.4	177,249	226,741	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-				
維持補修費	104,794	0.7	90,030	89,837	0.9	土 木 費	656,687	4.6	293,144	508,869	実 質 公 債 費 比 率(%)		13.2	13.9				
補助費等	1,680,306	11.8	1,559,952	1,446,600	15.0	消 防 費	438,999	3.1	11,089	401,562	将 来 負 担 比 率(%)		69.7	82.0				
うち一部事務組合負担金	326,439	2.3	326,439	301,743	3.1	教 育 費	1,017,976	7.1	242,765	763,891	積 立 金		4,830,997	4,293,089				
繰出金	2,208,961	15.5	1,984,593	1,600,622	16.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債		603,239	603,050				
積立金	680,915	4.8	671,578	-	-	公 債	2,367,825	16.6	-	2,274,446	特 定 目 的		911,438	866,945				
投資・出資金・貸付金	19,869	0.1	15,823	-	-	諸 支 出 費	9,778	0.1	-	9,778	地 方 債 現 在 高		19,060,038	19,921,844				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)		-	-				
投資的経費	1,642,330	11.5	619,921	619,921	93.0%	歳 出 合 計	14,260,038	100.0	1,642,330	10,954,345	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-				
うち人件費	14,230	0.1	14,230	-	-	公 営 病 院	849,137	6.0	-	-	収 益 事 業 収 入		-	-				
内訳	普通建設事業費	1,642,330	11.5	619,921	93.0%	下 水 道	419,599	3.0	3,891	3,891	土 地 開 発 基 金 現 在 高		270,739	270,704				
	うち補助	535,256	3.8	101,217	93.0%	簡 易 水 道	376,436	2.7	6,159	6,159	徴 収 率 (%)		98.2	92.3				
	うち単独	1,029,270	7.2	499,100	93.0%	上 水 道	22,500	0.2	75	75	合 計		98.2	92.3				
	災害復旧事業費	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	290,170	2.1	117	117	市 町 村 民 税		97.9	91.9				
	失業対策事業費	-	-	-	-	そ の 他	1,122,756	8.0	404	404	純 固 定 資 産 税		98.2	91.4				
歳出合計	14,260,038	100.0	10,954,345	11,613,890千円	93.0%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,080,59											

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,332人 3,706人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2																																	
		面積 人口密度	34.69km ² 96人	26.1.1 増減率	27.1.1	3,190人	3,187人	区分	22年国調	17年国調	35	3418	山口県 上関町	地方交付税種地 2-1																																	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																	
地方譲与税	211,624	4.6	211,624	11.6	普通税	211,624	100.0	2,215	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647								
地方交付金	18,426	0.4	18,426	1.0	法定普通税	211,624	100.0	2,215	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
配当交付金	846	0.0	846	0.0	市町村民税	114,105	53.9	2,215	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	126,971	105,698	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
株式等譲渡所得割交付金	2,163	0.0	2,163	0.1	個人均等割	4,105	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	4,786	-	122,185	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
地方消費税交付金	1,089	0.0	1,089	0.1	所得割	85,958	40.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	122,185	105,698	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
地方消費税交付金	32,098	0.7	32,098	1.8	法人均等割	10,475	4.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	16,487	-4,092	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,567	6.4	2,215	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	53,280	251,739	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	83,284	39.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
自動車取得税交付金	2,609	0.1	2,609	0.1	うち純固定資産税	83,284	39.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	178,900	80,000	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,820	3.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	-109,133	167,647	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647										
地方特例交付金	172	0.0	172	0.0	市町村たばこ税	7,415	3.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
地方交付税	1,738,294	38.2	1,553,000	85.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	64	205,504	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
内 普通交付税	1,553,000	34.1	1,553,000	85.2	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	給料月額(百円)	205,504	167,647	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
内 特別交付税	185,294	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一人当たり平均給料月額(百円)	3,211	167,647	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	64	205,504	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
(一般財源計)	2,007,321	44.1	1,822,027	100.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	1	-	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
分担金・負担金	13,967	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	-	-	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
使用料	38,349	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員等	-	-	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
手数料	3,699	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	64	205,504	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
国庫支出金	296,304	6.5	-	-	合 計	211,624	100.0	2,215	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数	91.6	167,647	4,552,598	4,077,400	4,425,627	3,971,702	126,971	105,698	122,185	105,698	16,487	-4,092	53,280	251,739	-	-	178,900	80,000	-109,133	167,647						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	6,740	5,520	5,080	2,540	2,040	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
都道府県支出金	217,357	4.8	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	1	17.04.01	6,740	5,520	5,080	2,540	2,040	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
財産収入	2,661	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	1	17.04.01	5,520	5,080	5,080	2,540	2,040	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
寄附金	1,465	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	1	17.04.01	5,080	5,080	5,080	2,540	2,040	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰入金	1,523,160	33.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	1	20.04.01	2,540	2,540	2,540	2,040	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰越金	105,698	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	1	20.04.01	2,040	2,040	2,040	2,040	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸収入	117,317	2.6	212	0.0	合 計	211,624	100.0	2,215	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	8	20.04.01	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方債	225,300	4.9	-	-	内 入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	感染症	×	8	20.04.01	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	1	17.04.01	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,100	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	1	20.04.01	2,540	2,540	2,540	2,540	2,540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	4,552,598	100.0	1,822,239	100.0	合 計	211																																									

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,986人 16,287人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面積 人口密度	積 人口密度	50.42 km ² 317人	27. 1. 1	15,871人	15,820人	区分	22年国調	17年国調	35	3434	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-0.9%	26. 1. 1	16,008人	15,961人	第1次	495 6.8	761 9.5	山口県	田布施町				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職 員等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方税	1,695,718	29.5	1,599,560	44.2	普通税	1,599,560	94.3	12,624	旧新産	×				5,748,320	5,671,960	
地方譲与税	56,635	1.0	56,635	1.6	法定普通税	1,599,560	94.3	12,624	旧工特	×				5,607,451	5,491,774	
配当交付金	5,310	0.1	5,310	0.1	市町村民税	754,046	44.5	12,624	低開発	×				140,869	180,186	
配当交付金	13,881	0.2	13,881	0.4	個人均等割	26,150	1.5	-	旧産炭	×				39,978	66,022	
株式等譲渡所得割交付金	7,110	0.1	7,110	0.2	所得割	625,445	36.9	-	山振	×				100,891	114,164	
地方消費税交付金	150,285	2.6	150,285	4.2	法人均等割	24,938	1.5	-	過疎	×				100,891	114,164	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	77,513	4.6	12,624	首都	×				-13,273	-29,012	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	720,179	42.5	-	近畿	×				55,628	72,229	
自動車取得税交付金	7,971	0.1	7,971	0.2	うち純固定資産税	719,337	42.4	-	中部	×				1,680	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,703	2.4	-	財政健全化等	×				81,000	-	
地方特例交付金	8,750	0.2	8,750	0.2	市町村たばこ税	84,386	5.0	-	指数表選定	×				-36,965	43,217	
地方交付税	1,931,636	33.6	1,766,244	48.8	鉱産税	246	0.0	-	財源超過	×						
内訳	1,766,244	30.7	1,766,244	48.8	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別交付税	165,392	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	96,158	5.7	-	定数							
(一般財源計)	3,877,296	67.5	3,615,746	99.9	法定目的税	96,158	5.7	-	適用開始年月日							
交通安全対策特別交付金	1,430	0.0	1,430	0.0	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	84,575	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,001	
使用料	65,330	1.1	2,852	0.1	都市計画税	96,158	5.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,193	
手数料	7,906	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	4,743	
国庫支出金	553,938	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,780	
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,240	
都道府県支出金	427,968	7.4	-	-	合計	1,695,718	100.0	12,624	老人福祉	×	中学校	議会議員	11	23.04.01	2,050	
財産収入	20,916	0.4	-	-					伝染病	×	その他					
寄附金	4,905	0.1	-	-												
繰入金	81,000	1.4	-	-												
繰越金	180,186	3.1	-	-												
諸収入	43,270	0.8	120	0.0												
地方債	399,600	7.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	240,000	4.2	-	-												
歳入合計	5,748,320	100.0	3,620,148	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	1,028,405	18.3	995,472	99.3	993,502	25.7	議会費	78,819	1.4	-	78,819	基準財政収入額	1,420,811	1,455,760		
うち職員給料	596,240	10.6	568,575	9.7	-	-	総務費	784,566	14.0	13,998	724,803	基準財政需要額	3,186,856	3,210,080		
扶助費	927,625	16.5	258,363	2.8	258,332	6.7	民生費	1,800,096	32.1	18,113	943,493	標準税収入額等	1,805,986	1,864,215		
債費	770,437	13.7	724,404	9.3	722,724	18.7	衛生費	435,235	7.8	5,640	418,467	標準財政規模	3,836,769	3,901,117		
内訳	661,336	11.8	624,139	9.4	622,459	16.1	労働費	2,983	0.1	-	2,983	財政力指数	0.45	0.44		
元利償還金	109,022	1.9	100,186	1.7	100,186	2.6	農林水産業費	221,312	3.9	104,681	95,617	実質収支比率(%)	2.6	2.9		
元金	79	0.0	79	0.1	79	0.0	商工費	33,260	0.6	-	32,992	公債費負担比率(%)	16.6	16.7		
利息	109,022	1.9	100,186	1.7	100,186	2.6	土木費	500,099	8.9	74,071	451,052	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	79	0.0	79	0.1	79	0.0	消防費	339,909	6.1	83,275	258,531	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,726,467	48.6	1,978,239	35.8	1,974,558	51.2	教育費	619,713	11.1	145,574	484,564	実質公債費比率(%)	14.2	14.4		
物件費	678,183	12.1	513,794	9.1	465,490	12.1	災害復旧費	17,342	0.3	-	9,687	将来負担比率(%)	114.4	118.2		
維持補修費	31,685	0.6	26,025	0.4	26,025	0.7	公債費	770,437	13.7	-	724,404	積立金	728,364	753,736		
補助費等	712,012	12.7	653,300	11.4	653,300	17.5	諸支出費	3,680	0.1	-	3,680	現在高	26,137	26,130		
うち一部事務組合負担金	406,088	7.2	406,088	7.2	395,022	10.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	286,415	286,333		
繰入金	933,315	16.6	836,699	14.8	781,870	20.3	歳出合計	5,607,451	100.0	445,352	4,229,092	地方債現在高	6,682,525	6,944,261		
積立金	55,717	1.0	55,436	1.0	-	-	国会	1,036,333			78,116	債務負担行為額	35,660	8,400		
投資・出資金・貸付金	7,378	0.1	5,875	0.1	-	-	国民健康保険	333,500			44,294	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	103,018			2,591	保証・補償	-	-		
投資的経費	462,694	8.3	159,724	2.8	159,724	4.3	国民健康保険	3,680			4,236	その他	586,806	645,713		
うち人件費	17,251	0.3	17,251	0.3	17,251	0.5	国民健康保険	-			-	実質的なもの	-	-		
内訳	445,352	7.9	150,037	2.7	150,037	4.1	国民健康保険	-			-	収益事業収入	-	-		
うち補助	107,175	1.9	12,928	0.2	12,928	0.4	国民健康保険	-			-	土地開発基金現在高	238,255	238,220		
うち単独	305,549	5.4	130,981	2.4	130,981	3.5	国民健康保険	-			-	徴収率	98.4	93.7		
災害復旧事業費	17,342	0.3	9,687	0.2	9,687	0.3	国民健康保険	140,783			90	現計	98.8	95.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	-			336	年	97.9	91.4		
歳出合計	5,607,451	100.0	4,229,092	75.4	4,369,961	77.9	国民健康保険	455,352			-	合計	98.3	93.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,491人 14,203人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	34.58 km ² 390人	27. 1. 1	12,689人	12,628人	区 分	22年国調	17年国調	35	3442	地方交付税種地	2-2					
		増 減 率		-0.9%	26. 1. 1	12,810人	12,750人	第1次	329 5.9	609 9.2	山口県	平生町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,706 30.4	2,124 32.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	3,576 63.7	3,869 58.3	歳 入 総 額		5,269,687	5,218,183					
地方譲与税	1,290,120	24.5	1,290,120	39.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳 出 総 額		5,104,655	5,046,170					
地方交付金	42,825	0.8	42,825	1.3	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引		165,032	172,013					
配当交付金	4,054	0.1	4,054	0.1	普 通 税						翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,657	45,396					
配当交付金	10,595	0.2	10,595	0.3	法 定 普 通 税						実 質 収 支		163,375	126,617					
株式等譲渡所得割交付金	5,427	0.1	5,427	0.2	市 町 村 民 税						単 年 度 収 支		36,758	19,585					
地方消費税交付金	132,066	2.5	132,066	4.1	内 訳						積 立 金		70,357	85,992					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割						繰 上 償 還 金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割						積 立 金 取 崩 し 額		161,339	111,862					
自動車取得税交付金	5,627	0.1	5,627	0.2	法人均等割						実 質 単 年 度 収 支		-54,224	-6,285					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	5,410	0.1	5,410	0.2	固定資産税						一般職員	111	349,872	3,152					
地方交付税	1,912,408	36.3	1,756,638	54.0	うち純固定資産税						うち消防職員	-	-	-					
内訳	1,756,638	33.3	1,756,638	54.0	軽自動車税						うち技能労務員	6	16,314	2,719					
特別交付税	155,770	3.0	-	-	市町村たばこ税						教育公務員	5	16,556	3,311					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税						臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	3,408,532	64.7	3,252,762	100.0	特別土地保有税						等 合 計	116	366,428	3,159					
交通安全対策特別交付金	877	0.0	877	0.0	法定外普通税						ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.1					
分担金・負担金	51,429	1.0	-	-	目的税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
使用料	55,827	1.1	-	-	法定目的税						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,290		
手数料	6,963	0.1	-	-	内 訳						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,436		
国庫支出金	448,280	8.5	-	-	入湯税						退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	4,959		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税						事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,700		
都道府県支出金	459,667	8.7	-	-	水利地益税等						税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.04.01	2,170		
財産収入	1,650	0.0	-	-	法定外目的税						老人福祉	×	中学校	議会議員	10	22.04.01	1,990		
寄附金	1,297	0.0	-	-	旧法による税						伝染病	×	その他						
繰入金	161,339	3.1	-	-	合 計														
繰越金	172,013	3.3	-	-		1,290,120	100.0	8,808											
諸収入	49,956	0.9	149	0.0															
地方債	451,857	8.6	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	221,157	4.2	-	-															
歳入合計	5,269,687	100.0	3,253,788	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人件費	984,379	19.3	933,492	923,850	26.6														
うち職員給	617,363	12.1	582,593	-	-														
扶助費	768,908	15.1	224,962	223,160	6.4														
公債	681,187	13.3	641,113	641,113	18.4														
内訳	元利償還金	596,108	11.7	556,034	556,034	16.0													
	元金	84,140	1.6	84,140	2.4														
	利息	939	0.0	939	0.0														
	一時借入金	939	0.0	939	0.0														
(義務的経費計)	2,434,474	47.7	1,799,567	1,788,123	51.5														
物件費	483,456	9.5	375,221	300,519	8.6														
維持補修費	17,311	0.3	14,510	14,510	0.4														
補助費等	654,394	12.8	610,435	474,292	13.6														
うち一部事務組合負担金	397,000	7.8	393,590	356,236	10.3														
繰出金	900,915	17.6	800,256	681,109	19.6														
積立金	70,393	1.4	70,279	-	-														
投資・出資金・貸付金	7,430	0.1	5,763	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-														
投資的経費	536,282	10.5	104,909	3,258,553千円															
うち人件費	26,853	0.5	26,853	93.8% (100.1%)															
内訳	普通建設事業費	522,441	10.2	93,268	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
	うち補助	271,551	5.3	16,614															
	うち単独	216,104	4.2	74,568															
	災害復旧事業費	13,841	0.3	11,641															
	失業対策事業費	-	-	-															
歳出合計	5,104,655	100.0	3,780,940	3,945,972千円															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,743人 4,101人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	115.95km ² 32人	27.1.1 26.1.1 増減率	3,648人 3,712人 -1.7%	3,621人 3,682人 -1.7%	区分	22年国調	17年国調	35	5020	山口県 阿武町	地方交付税種地 2-1																					
歳入の状況 (単位千円・%)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支					
地方譲与税	311,641	9.4	311,641	16.0	普通税	309,815	99.4	2,119	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	3,327,058	3,806,665	416,871	369,660	346,079	51,583	-	-	3,271	173,363	3,271			
地方交付金	31,241	0.9	31,241	1.6	法定普通税	309,815	99.4	2,119	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	2,910,187	3,437,005	416,871	75,164	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
配当交付金	805	0.0	805	0.0	市町村民税	122,082	39.2	2,119	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	416,871	369,660	70,792	75,164	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,104	0.1	2,104	0.1	個人均等割	5,275	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	346,079	294,496	70,792	75,164	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
地方消費税交付金	1,076	0.0	1,076	0.1	所得割	92,463	29.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	51,583	18,953	70,792	75,164	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
地方消費税交付金	35,945	1.1	35,945	1.9	法人均等割	6,918	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	-	-	416,871	369,660	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,426	5.6	2,119	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	416,871	369,660	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	167,337	53.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	416,871	369,660	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
自動車取得税交付金	4,423	0.1	4,423	0.2	うち純固定資産税	166,074	53.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	51,583	18,953	70,792	75,164	346,079	51,583	-	-	1	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,136	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
地方特例交付金	537	0.0	537	0.0	市町村たばこ税	10,260	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	53	173,363	3,271											
地方交付税	1,675,079	50.3	1,544,209	79.5	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-											
内訳	1,544,209	46.4	1,544,209	79.5	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	1	-	-											
特別交付税	130,870	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	-	-	-											
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,826	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員等	-	-	-											
(一般財源計)	2,062,851	62.0	1,931,981	99.5	法定目的税	1,826	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	53	173,363	3,271											
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0	入湯税	1,826	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	×	×											
分担金・負担金	19,060	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	×	×											
使用料	55,877	1.7	2,776	0.1	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	×	×											
手数料	10,234	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	×	×											
国庫支出金	307,425	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	×	×											
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	×	×											
都道府県支出金	297,724	8.9	-	-	合計	311,641	100.0	2,119	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
財産収入	20,277	0.6	5,446	0.3	区内	1,826	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	×	×											
寄附金	1,210	0.0	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	×	×											
繰入金	3,132	0.1	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	×	×											
繰越金	369,660	11.1	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	×	×											
諸収入	39,809	1.2	705	0.0	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	×	×											
地方債	139,000	4.2	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	×	×											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	×	×											
歳入合計	3,327,058	100.0	1,941,707	100.0	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	×	×											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	
人件費	484,692	16.7	472,154	471,972	24.3	議会費	39,867	1.4	-	39,837	304,152	288,121	1,848,361	1,869,101	0.16	14.3	10.2	-	-	304,089	調	819	819	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
うち職員給料	288,800	9.9	278,087	-	-	総務費	416,757	14.3	13,065	354,911	1,848,361	1,869,101	383,052	362,142	0.16	14.3	10.2	-	-	819	減	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
扶助費	231,387	8.0	78,702	78,646	4.1	民生費	620,239	21.3	5,255	396,196	2,033,543	2,053,825	2,033,543	2,053,825	0.16	14.3	10.2	-	-	819	債	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
債費	277,942	9.6	253,634	253,634	13.1	衛生費	362,132	12.4	241,577	275,715	2,033,543	2,053,825	2,033,543	2,053,825	0.16	14.3	10.2	-	-	819	費	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
元利償還金	248,245	8.5	223,937	223,937	11.5	労働費	1,507	0.1	-	1,507	2,033,543	2,053,825	2,033,543	2,053,825	0.16	14.3	10.2	-	-	819	率	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
元金	29,697	1.0	29,697	29,697	1.5	農林水産業費	399,505	13.7	167,637	217,101	2,033,543	2,053,825	2,033,543	2,053,825	0.16	14.3	10.2	-	-	819	率	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
元金	29,697	1.0	29,697	29,697	1.5	商工費	78,787	2.7	28,128	74,069	2,033,543	2,053,825	2,033,543	2,053,825	0.16	14.3	10.2	-	-	819	率	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
元金	29,697	1.0	29,697	29,697	1.5	土木費	243,527	8.4	174,276	145,968	2,033,543	2,053,825	2,033,543	2,053,825	0.16	14.3	10.2	-	-	819	率	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
元金	29,697	1.0	29,697	29,697	1.5	消防費	101,834	3.5	-	101,426	2,033,543	2,053,825	2,033,543	2,053,825	0.16	14.3	10.2	-	-	819	率	1,414,777	1,414,178	2,149,596	-	-	-	-	-	-	-	99.0	97.4	99.2	97.1
元金	29,697	1.0	29,697	29,697	1.5	教育費																													